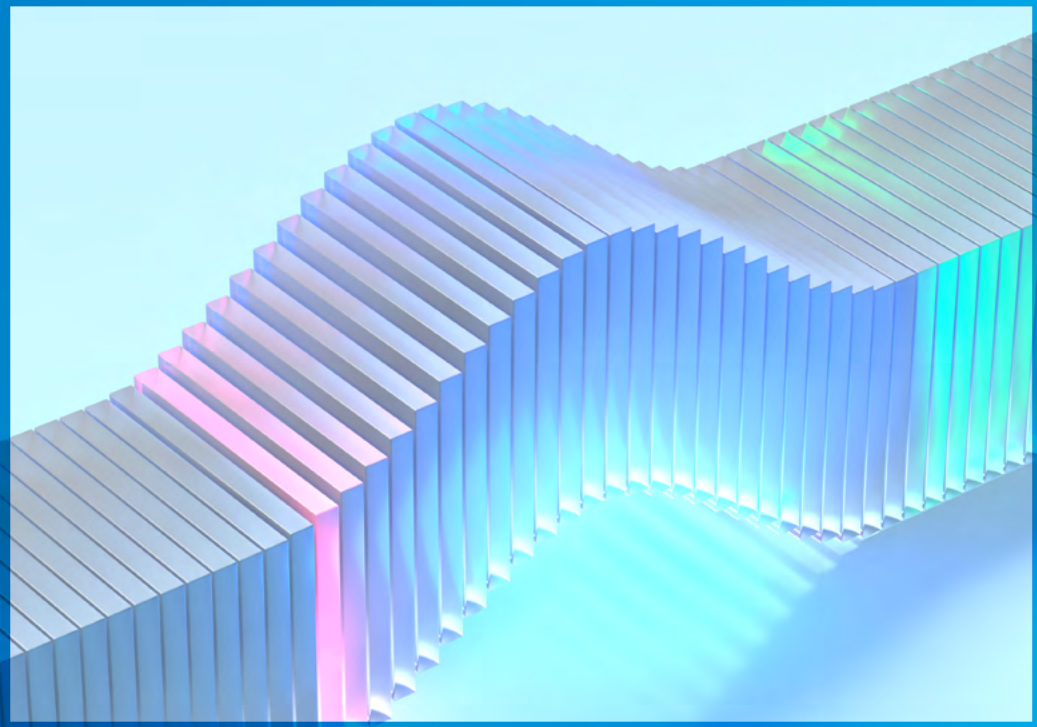
KPMG あずさ監査法人

DX推進サーベイ 2026



KPMG. Make the Difference.

2026年3月

DX推進サーベイ2026

Contents

Introduction 3

Executive summary 4

Highlights 5

Category report 6

- 分析の切り口
- カテゴリ共通
- Strategy
- Governance
- Trust
- People
- Process
- Analytics & Insights
- Data
- Technology

アンケートの概要 38

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

デジタル技術の進展により、ビジネス環境は大きく変化しています。多くの日本企業において、データやデジタル技術を活用したデジタルトランスフォーメーション（以下、DX）は経営アジェンダとして定着しつつあります。加えて近年は、生成AIの急速な普及により、DXの焦点が「部分最適のデジタル化・効率化」から、「AIを前提とした業務・意思決定の再設計」と「価値創出の実装・定着」へと移行し始めた年でもあります。

KPMG／あずさ監査法人では、日本の上場企業において、DXを推進している責任者（CIO、CDO、情報システム部門長、DX推進部門長等）に対して、DX推進の実態や課題を明らかにするサーベイを、2023年に続いて第2回目として実施し、その結果を取りまとめました。ご多忙のなか、ご協力いただいた皆様に、心より御礼申し上げます。調査の結果、DXを推進していると回答した企業は90%近くに及び、多くの企業でDXが推進されている状況が確認されました。一方で、DX戦略が見据える時間軸や目的はさまざまであり、戦略の位置付け・投資の優先順位・成果の測り方においても企業間で差が生じています。
今回の調査では、246社の上場クライアントにご回答頂き、DXの先進企業で何が行われているか、業種や会社規模別の要素も加味し多角的に分析しています。

まず日本企業全体のDX推進状況と戦略の視点を概観したうえで、人材・組織、データ・アナリティクス、ガバナンス・リスク、AI・テクノロジーといった主要テーマごとに、統計結果の傾向と示唆を整理します。そのうえで、サーベイから浮かび上がった「3つの構造的課題」を提示し、今後のアクションの方向性を提言します。特に、AI活用や人材の課題、データ活用のテーマを深掘りしています。

今回の分析結果だけでも示唆に富むものでしたが、前回の結果と比較することにより、DXの先進企業がこの2年間で何に注力してきたか、生成AIを代表とするテクノロジーの進化にどう対応してきたか、特に戦略面や組織面での取組みの実態が見えてきました。
是非、本レポートをご活用いただき、貴社のDX推進を加速させるための一助となることを願っております。



KPMG／あずさ監査法人
専務理事／アドバイザリー統轄
丸田 健太郎

Introduction

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

Executive summary

本調査は、2023年に実施した前回サーベイから2年後の実施である。前回は生成AIブームの立ち上がり期で、企業活用はまだ限定的であったが、この2年で生成AIは経営の最優先アジェンダの1つへと急速に浮上した。現在は「活用を推進するか」から、「効果がどこまで出ているか」「業界・職種ごとに働き方がどう再定義されるか」「リスクと成長を両立するガバナンスをどう再構築するか」へと論点が移り、DXは“導入”から“成果創出・再現可能性”の局面に入っている。

DX推進状況を俯瞰すると、日本企業の取組みは着実に前進している。DXを推進できていない企業は13%に留まり、多くの企業が着手段階をクリアしつつある。一方で、十分な成果が出ていると回答した企業は9%と前回に比べて伸びが限定的であり、DX／AIの取組みが企業全体の価値創出へスケールする段階で“成果創出の壁”が顕在化している。“PoC（Proof of Concept、概念実証）や部分最適の自動化が局所に留まり、全社展開につながらない”“データ・AIが現場オペレーションと意思決定に組み込まれない”“人材・制度・文化が追いつかない”といった複合課題が、壁を厚くしている構図が読み取れる。

この壁を突破する第1の鍵は、「経営の理解と支援」と「横断実行を可能にするガバナンス」である。DX先進企業では、専任組織やCDO等の責任者配置、AIポリシーの外部公開など成熟ガバナンスが相対的に進み、部門分断による停滞を抑制している。重要なのは“設置の有無”ではなく、予算・人材・意思決定・挑戦の許容まで含めた実質的な権限付与であり、これがPoC止まり、局所的な取組みを抜け出し、全社価値へ接続する分水嶺となる。同時に、AIリスク管理の重要性は急増している（DX先進企業で57%）。ただし、社内ルール策定は進む一方、外部公開や遵守モニタリングといった成熟施策はまだ十分ではなく、“必要性と実行”のギャップが課題である。ブレーキではなく、安心して挑戦できるガードレールとして整備されるほど、DX推進を加速するアクセルとなる。

第2の鍵は、人とプロセスの再設計である。83%が人材育成を最優先課題としており、生成AIの最大課題は「人材／ノウハウ不足（76%）」である。これは単なる人数不足ではなく、企画・PM・AI活用・データサイエンス等を含むデジタル人材ポートフォリオをどう定義し、惹きつけ・育て・留める制度（評価・報酬・キャリア）をどう再設計するかという戦略人事課題へ進化している。AIエージェントが個別業務の効率化を超え、「業務プロセス全体の再設計」を可能にする技術として位置付けられ、導入（予定含む）はDX先進企業で73%に達する一方、DX始動企業は29%に留まる。部門間調整を前提とした横断運用と迅速な意思決定が、AIエージェントを“成果創出の装置”に変える条件となる。

第3の鍵は、データに基づく意思決定である。予測・処方的など高度な分析を志向する企業が多い一方、実態の基盤は「一部部門どまり」「統合途上」が中心で、“高い志向と未整備な土台”のミスマッチがPoC止まりを招きやすい。成果の差は分析手法以前に、必要データへ“速く・確実に・同じ定義で”アクセスできるかで決まり、単なる基盤統合ではなく、権限設計・定義統一・品質管理・メタデータ整備といった運用設計が再現性を左右することが示唆される。日本企業においてもDXはAI中心、特にAIエージェント活用へシフトし、AIはガバナンス複雑化（49%）、推進体制見直し（39%）、業務再設計（38%）を通じて、戦略と組織設計を“前提から作り替える存在”として認識されている。

以上より、日本企業が次のステージに進むためには、個別施策の最適化ではなく、①デジタル人材戦略と人事制度の再設計、②データ基盤とデータドリブン経営の本格展開（運用設計と意思決定プロセスへの組込み）、③AI時代のガバナンス・推進体制・カルチャーの再定義、という3つの構造領域を経営アジェンダとして一体的に取り扱うことが不可欠である。本レポートでは、DX先進企業とDX始動企業の差分を手掛かりに、前回結果とも比較し、“成果創出の壁”を突破するための具体的なポイントと打ち手を提示する。

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

Strategy

より長期を見据えた戦略と価値創出型のDXへの転換

DX先進企業の**64%**が、5年～10年、さらにその先の成果創出を見込んでいる。進化の速いテクノロジー領域だからこそ、短期的動向に振り回されず中長期の視点で戦略を策定することが重要である。

Governance

成果創出の鍵は、“成熟ガバナンス”

DX先進企業の**64%**が専任組織化による全社的なDX推進を進めている。加えて、実質的な権限の実装も重要である。

Trust

成長のエンジンとしてのAIガバナンスが急浮上

AIガバナンスを重点施策とする企業が増加、全体で**57%**に達し“成長のエンジン”といえる。一方、外部公開・遵守モニタリング等の成熟度は低く、必要性の認識と実行施策のギャップが課題。

People

AIの進化は人員削減ではなく新規業務の創出をもたらす

AIの進化によりDX先進企業の**36%**が人員の増加を計画しており、人員の削減予定企業（27%）を上回った。テクノロジーの進化は新たな役割を生み出している。

Highlights

Process

AIエージェントがプロセス全体の再設計を牽引

AIエージェントの導入はDX先進企業で**73%**、DX始動企業では29%と差が大きい。部門横断の調整力と迅速な意思決定がAIエージェントによる変革を加速させるカギ。

Analytics&Insights

分析目的の高度化と基盤未整備のミスマッチ

予測・処方的など高度なデータ分析を目標に掲げる企業が**63%**に上る一方、データ基盤は「一部門どまり」「統合途上」が中心で、データドリブン経営実現のボトルネックとなっている。

Data

データドリブン経営のカギは基盤統合よりも運用設計

85%の企業がデータの統合管理に向けた仕組みづくりを進めている。その際に基盤統合は必須でなく、必要データへ速く・確実に・同じ定義でアクセスできるかによって決まり、そのためのデータの運用設計が重要。その質が再現性を左右する。

Technology

日本企業のDXはAI中心へ移行し戦略・組織・ガバナンスを再設計

AI発展の影響は多方面でDX戦略に影響をもたらした。**82%**の企業が、戦略・組織・ガバナンスの再設計が必要になったと回答している。

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

分析の切り口

アンケート結果を、
8つの領域 と **DXの推進段階**
ごとに分析しています

領域

Strategy
DX推進戦略の策定状況

Governance
DX推進体制、DX推進状況の
モニタリング体制

Trust
デジタルリスクマネジメントに
関する重点施策

People
人材確保の施策、人材育成の施策、
人材育成の障壁

Process
業務・意思決定プロセスの
改善と高度化

**Analytics&
Insights**
データ分析に対する取組状況、
データ分析の目的

Data
データにアクセスする
仕組みの整備状況

Technology
DXのために重視する
デジタルテクノロジー

DXステージ

DX先進企業
情報のデジタル化や業務の効率化・
標準化だけでなく、経営意思決定のため
のデータ活用やビジネスモデルの
変革にも取り組んでいる企業

DX推進中企業
情報のデジタル化を経て、業務全体の
自動化・効率化・標準化に
取り組んでいる企業

DX始動企業
主に情報のデジタル化や局所的な
デジタル技術の活用に取り組んでいる
企業



**推進段階ごとの取組みの違いや
抱える課題を明らかにすることによって
DX成功のためのヒントを導き出します**

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

カテゴリ共通

Overview

DXを十分に推進できている

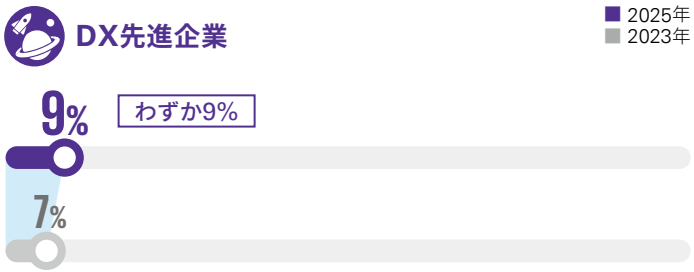
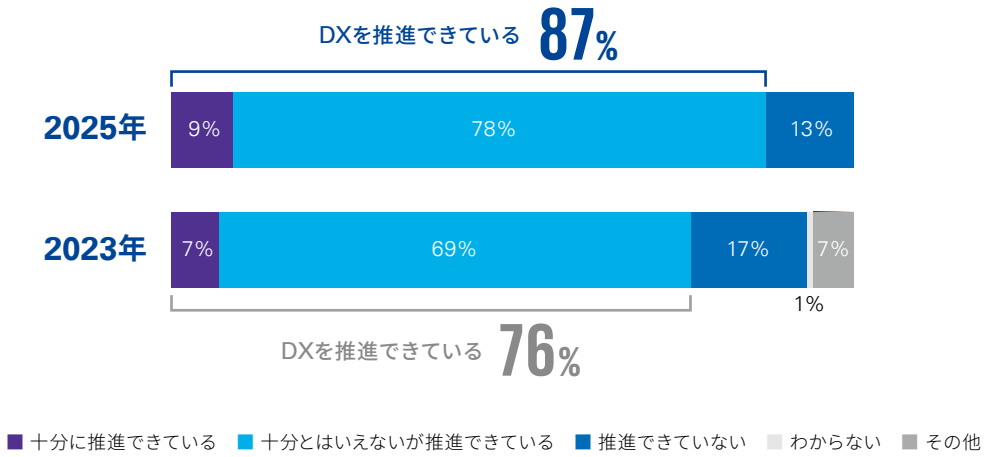


図1　DXの推進状況について最も近いものをお答えください。（単一選択）



出典：「DX推進サーベイ2026」あずさ監査法人

Insight

DXは着実に進展。“成果創出の壁”をどのように突破するか

日本企業のDXはこの数年で着実に前進し、取組み自体は確実に広がりを見せています。DXを推進できていないと回答した企業は13%に留まり、多くの企業がDX推進の「着手段階」をクリアしつつあるといえるでしょう。

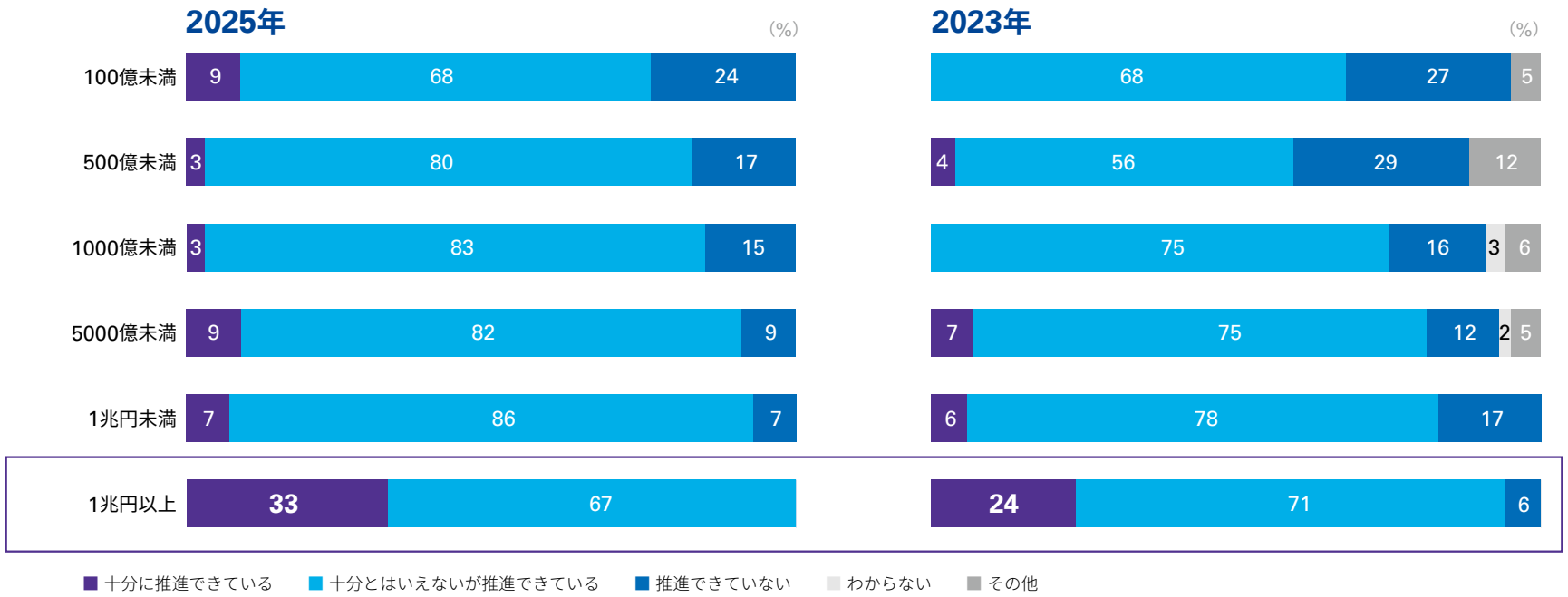
しかし、DXを「十分に推進できている」と答えた層の増加は2%に留まっており、多くの企業がいまだ「十分とはいえないが推進できている」と回答しています。これは、DXが単なるテクノロジー導入の取組みから、ビジネスや業務の変革へとスケールする際に直面する“成果創出の壁”の存在を示唆していると考えられます。課題としては、データやAI等のテクノロジー活用が実際の現場オペレーション改善に結び付かない、成功事例が局所的に留まり全社に展開されない、人材や組織の制度設計が追い付かず変革が企業文化に根付かない、といったことが考えられます。取組みが広がる一方で、変革の達成には至っていないともいえます。この“壁”を突破するためのヒントを次章以降で明らかにしていきます。DXは、進める段階から刈り取りの段階へ。着実な進展の先にある“成果創出の壁”をどう突破するかが、今後の日本企業の競争力を左右するといえるでしょう。

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

Q1-1

DXの推進状況について最も近いものをお答えください。
（単一選択）

売上高（単体）別の内訳



出典：「DX推進サーベイ2026」あずさ監査法人

DXの推進状況について、売上規模別に見ると、売上高1兆円以上の大企業が「十分に推進できている」と回答した割合が最も高い結果となりました。

注目すべきはその伸び率です。大企業においては、前回の調査から「十分に推進できている」と回答した企業が約10％増加しました。さらに特筆すべきは、「推進できていない」と回答した企業がゼロであった点です。これらの動向から、DXの取組みが成果の刈り取りのフェーズへ移行しつつあるといえます。

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

Strategy

Overview

DXに対する経営陣の理解が課題

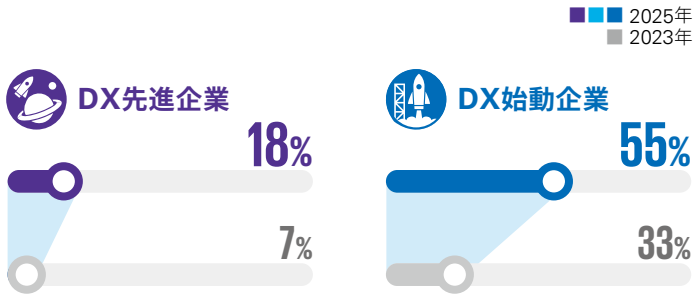
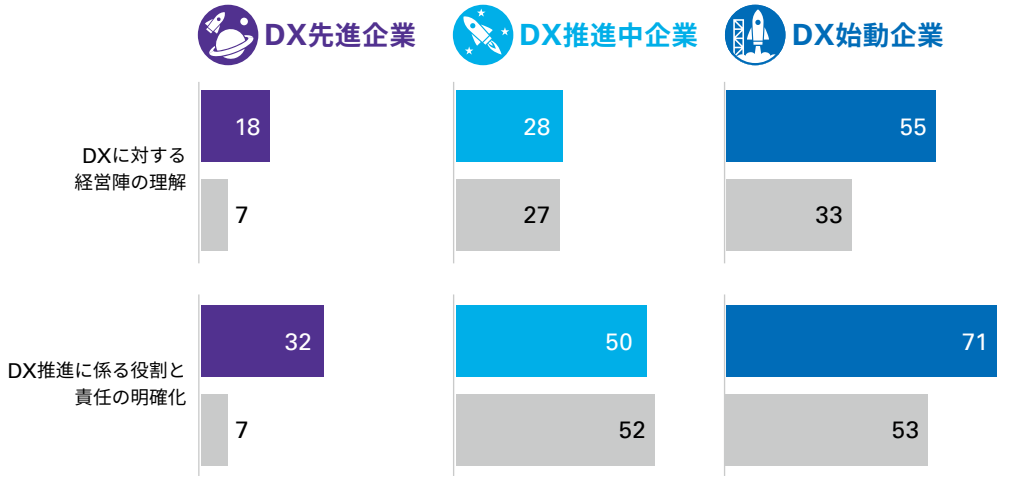


図2　DX推進の課題について該当するものをお答えください。



出典：「DX推進サーベイ2026」あずさ監査法人

Insight

成果創出の壁の正体は人と組織にある

前回調査との比較において、「経営陣の理解不足」を課題として挙げる企業の割合が、DX先進企業で7%→18%、DX始動企業で33%→55%へと増加しています。加えて、「DX推進の役割・責任の明確化不足」についても、DX先進企業において7%→32%へと大幅に増加しました。この顕著な増加傾向は、生成AI等の技術進化が加速するなか、経営層のデジタルリテラシーとコミットメントがそのスピードに追いついておらず、組織横断的なDX推進に障壁を感じているDX推進責任者が多いことを示唆しており、端的にいえば、DXの成果創出のためには、さらなる経営トップの理解と支援が必要といえます。

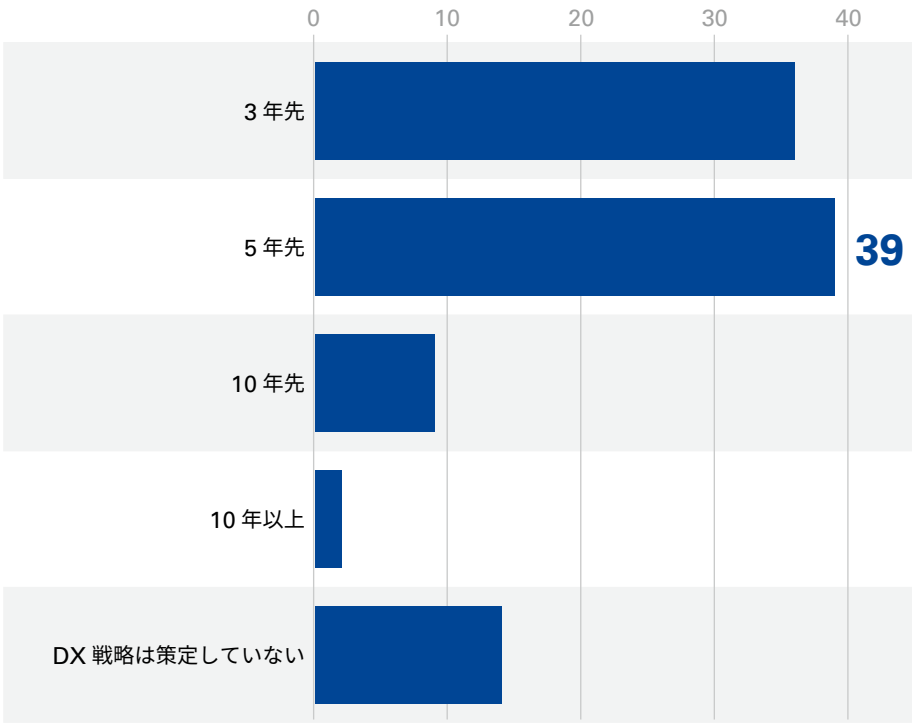
DXに取り組む企業が増加する一方で、成果創出に至る企業が増えていない背景には、AI活用等の取組みがPoCレベルの局所的な試行に留まり、全社的な展開に至っていないという構造的な問題があると考えます。現場レベルのPoCから全社変革へとステップアップするには、予算配分、業務プロセス変更、人事制度改革といった経営トップによる意思決定が不可欠です。しかし現状では、誰がその意思決定を担うかが明確でなく、施策が全社展開されないまま成果創出に至らないケースが散見されます。意思決定のスピードを高め、経営主導による全社変革を実現するためには、経営層自身がデジタルリテラシーを向上させることが急務であるといえるでしょう。

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

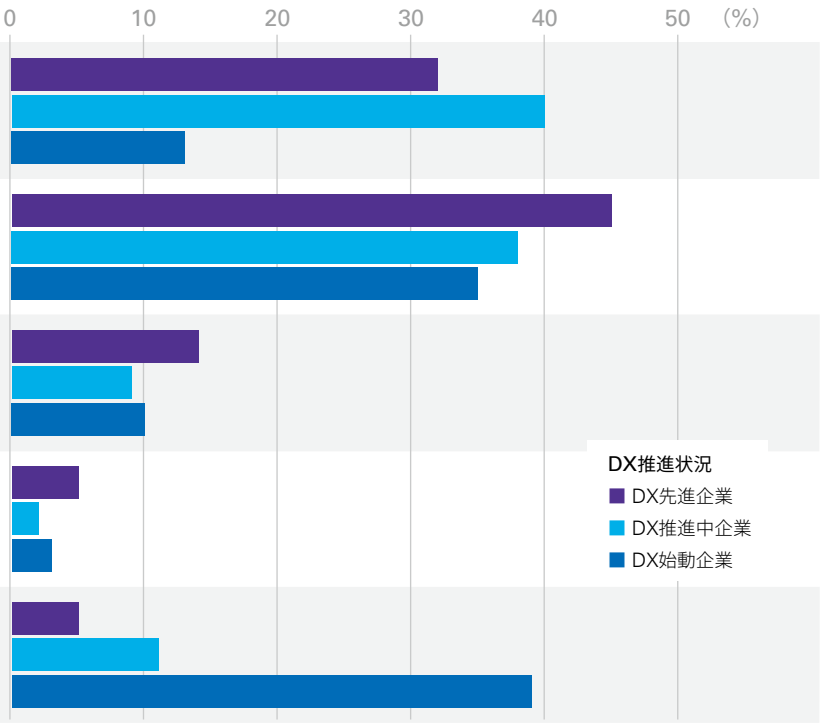
Q2-1

どのくらい先を見据えてDX戦略を策定していますか、最も近いものをお答えください。
（単一選択）

全体



推進状況別の比較



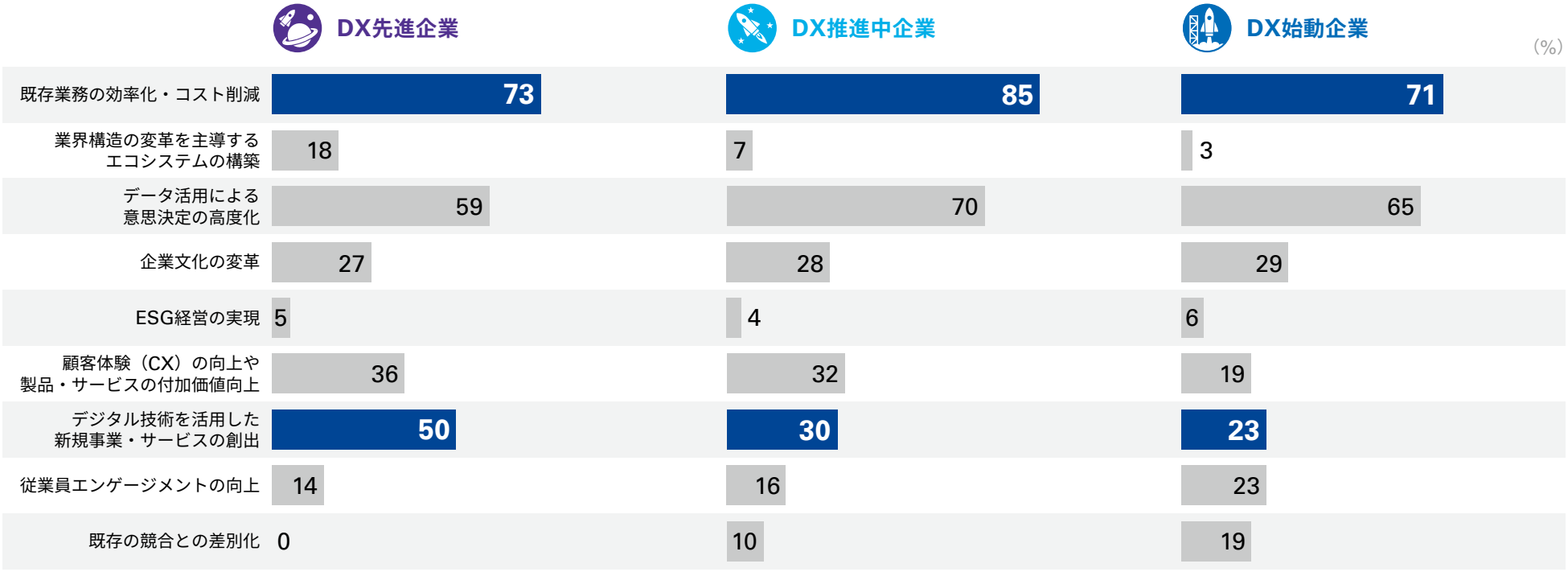
出典：「DX推進サーベイ2026」あずさ監査法人

どのくらい先を見据えてDXを戦略を策定しているかについて、全体では5年先が39％とトップとなりました。DXを効果的に推進するためには、中長期的視点に立ったDX戦略の策定が不可欠です。推進状況別では、DX先進企業ほど5～10年先を見据えて戦略を策定しており、将来の市場・テクノロジーの変化を前提とした中長期のバックキャストでの戦略策定に取り組んでいることがうかがえます。昨今では中期経営計画の策定を見直す企業も増えていますが、テクノロジーの進化・変化が速い今こそ、短期的な動向に振り回されると本来達成すべきことを見失う恐れもあるため、長期的なビジョンを持ち、将来の成果を先取りする戦略的思考が重要であることが、本結果から読み取れます。

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

Q2-2

DX戦略が目指す目的のうち、特に重要性の高いものをお答えください。
（3つまで選択）



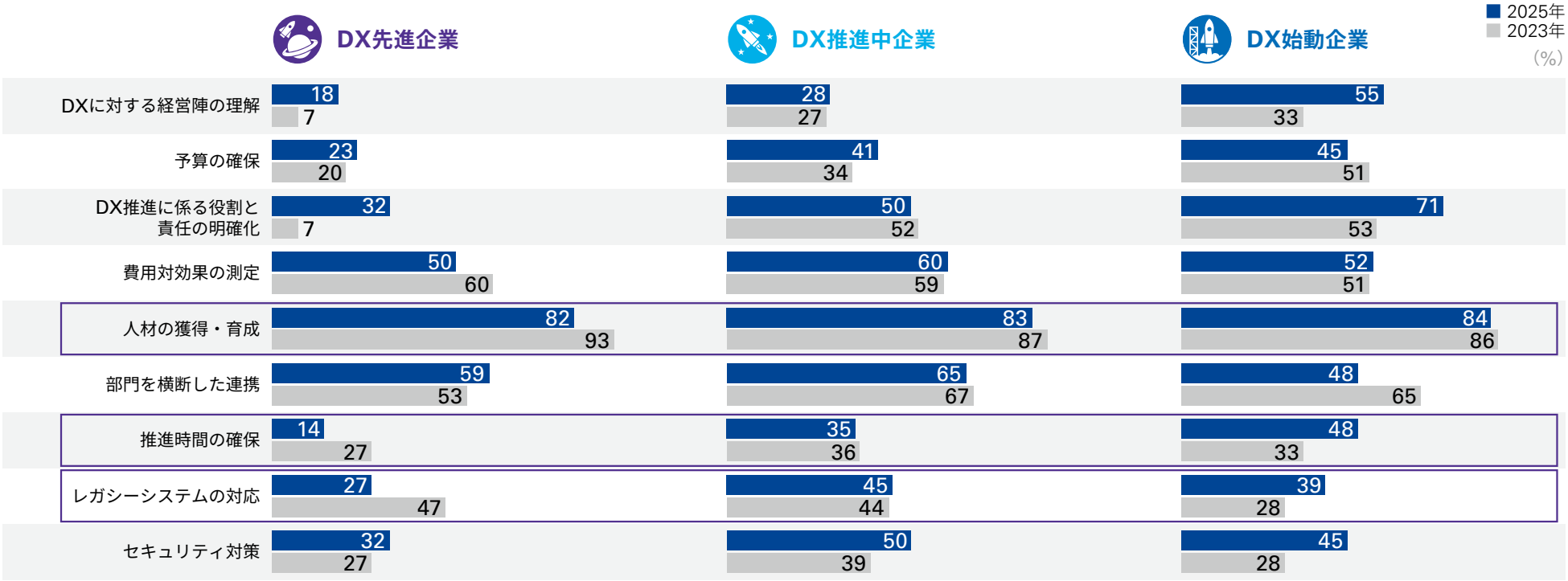
出典：「DX推進サーベイ2026」あずさ監査法人

DX戦略・施策がまず目指すものが、業務の効率化やコストダウンである傾向は前回と比較しても大きな差異はありません。一方で、DX先進企業においてはデジタル技術を活用した新規事業・サービス創出と回答した企業が50%となっており、DX施策は効率化推進のフェーズから新しい価値を創出する段階に本格移行してきたことが読み取れます。DX推進中、DX始動企業では、短期の効率改善へ重きを置いており、長期的な競争強化への対応が弱いともいえます。効率化とデータ活用を土台に、3–5–10年のロードマップで新規事業創出、顧客価値向上等の対応を明確化し、成長テーマへ重心を移すことが有効といえるでしょう。

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

Q2-3

DX推進の課題について該当するものをお答えください。
（複数選択）



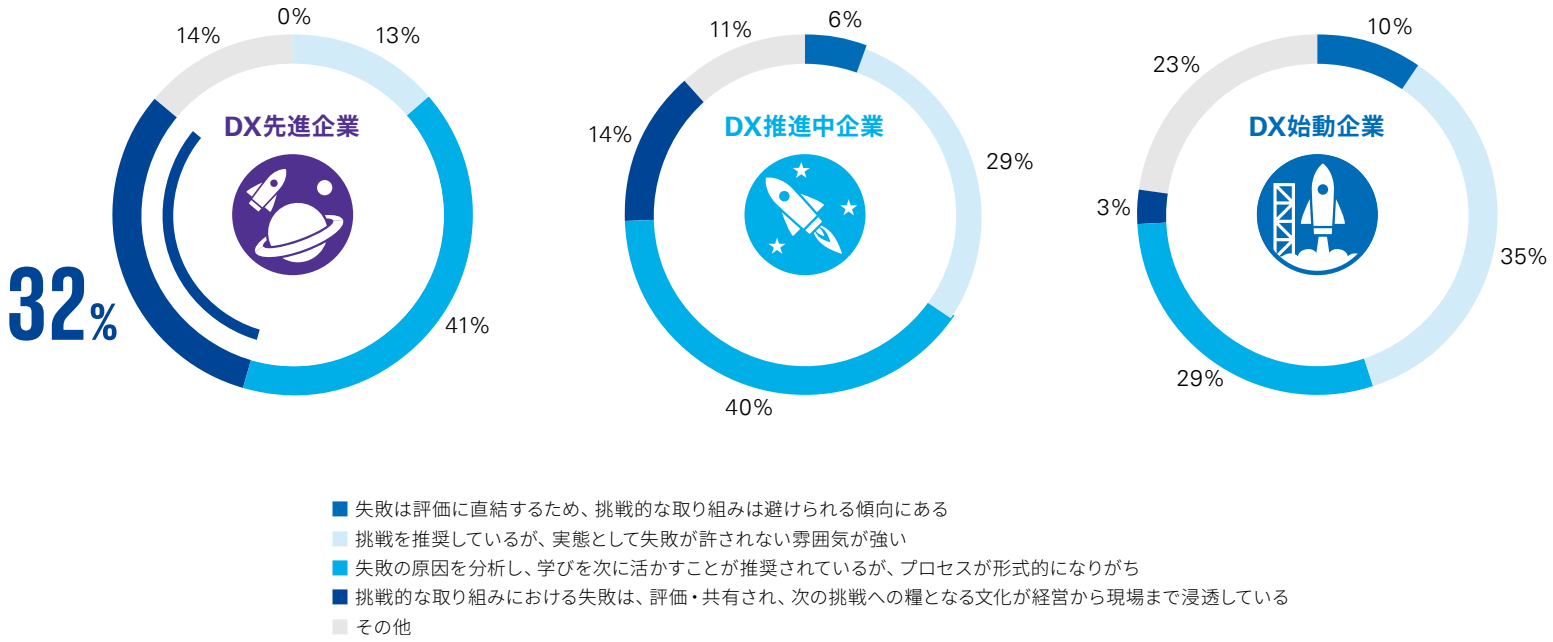
出典：「DX推進サーベイ2026」あずさ監査法人

DX推進の課題について、人材の確保や部門を横断した連携が高いですが、ここでは、前回に比べて「人材の獲得・育成」「推進時間の確保」「レガシーシステムの対応」といったDX推進の初期段階での課題が前回比で減少傾向である点に注目します。人材については、採用だけでなく、リスキリングやCoE設置など“内製＋外部リソース”の活用バランスが確立しつつあり、推進時間・リソースについても、DX推進自体の理解や優先度付けが明確化されてきたと考えられます。また、レガシーシステムの対応が課題から減少している点は、モダナイゼーションの選択と集中が進み、アーキテクチャの標準化やクラウド移行が推進していることが読み取れます。

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

Q2-4

DX施策への取組みについて、最も近いものをお答えください。
（単一選択）



出典：「DX推進サーベイ2026」あずさ監査法人

DX施策への取組みについて、DXが組織文化として根付いていると回答した企業はDX先進企業で32％に上ります。DX先進企業ほど、挑戦を常に許容し続け、失敗を許容する文化が醸成されていることが読み取れます。AI等のテクノロジーの進化が極めて速い状況においては、常にチャレンジし続けること、短いサイクルでテクノロジーを見定め、各施策の軌道修正を行うことが重要です。

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

Governance

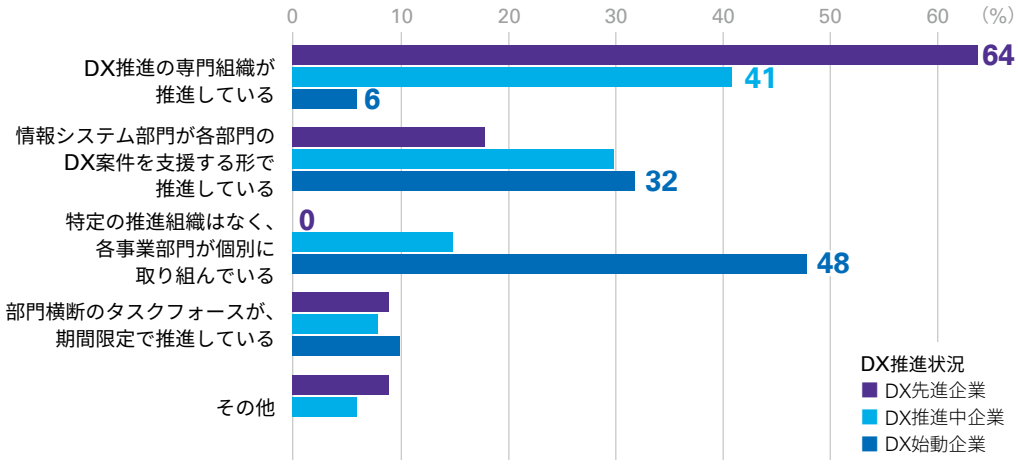
Overview

DX専任組織による推進

DX先進企業 64%

DX始動企業 6%

図3 DX推進の体制



出典：「DX推進サーベイ2026」あずさ監査法人

Insight

成果創出のためのもう1つの鍵はガバナンスにあり

Strategyのinsightでは、AI活用をはじめとした個々の各DX施策を全社的な成果創出とするカギは経営層の理解と支援であると述べました。

そして成果創出のもう1つのカギはガバナンスの構築であるといえるでしょう。

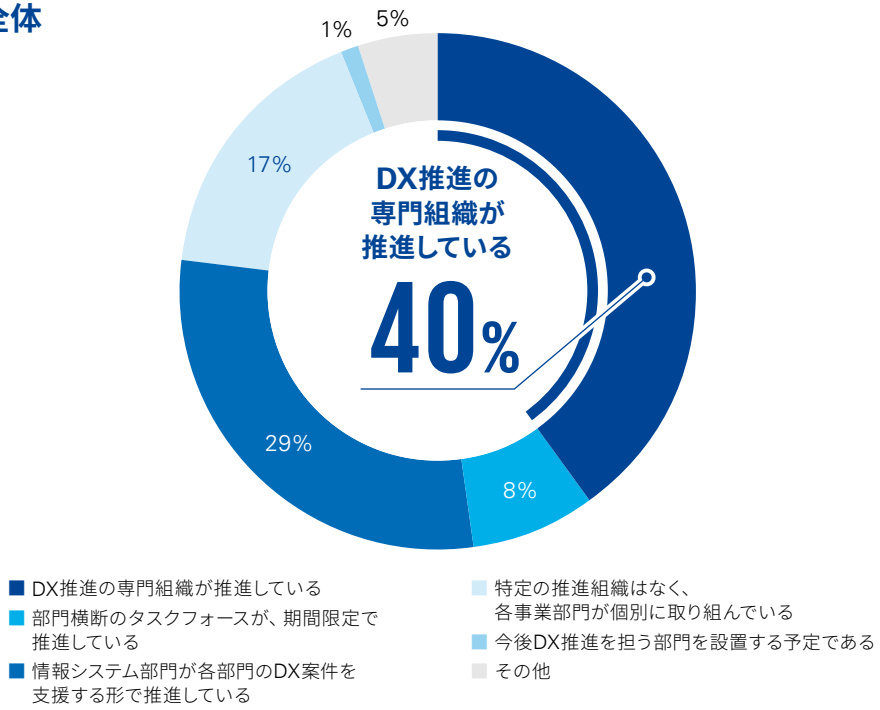
特にDX先進企業では、専門組織化、Chief Digital Officer（CDO）といったCクラスの責任者配置、AIポリシーの外部公開といった“成熟ガバナンス”が他企業に比べて明確に先行しています。PoCといった局所的な取り組みに留まってしまう理由の1つは、取組みが部門横断的に進まず、各部門に分断されてしまう点にあります。これは特にDX始動企業に多いDX推進の責任者が不在のケースで顕著にみられます。また、組織的には専任組織やCクラスの責任者が設置されていても、実質的にどこまで権限が付与されているかも重要な点です。DX施策は部門横断の迅速な意思決定が求められるため、チーム組成、予算確保、そして失敗を恐れず多くの施策に挑戦するアプローチが不可欠となります。その実現には、トップマネジメントのサポートを背景に、組織および責任者に十分な権限を持たせる必要があります。同時に、AIなどの先端テクノロジーに対するリスク対応も重要です。適切に設計されたリスク対応施策は、DX推進のブレーキではなく、安心感を持って活用を進めるための“ガードレール”の位置付けであり、DX推進を加速させるアクセルの役割を果たすといえるでしょう。

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

Q3-1

DX推進の体制として最も近いものをお答えください。
（単一選択）

全体

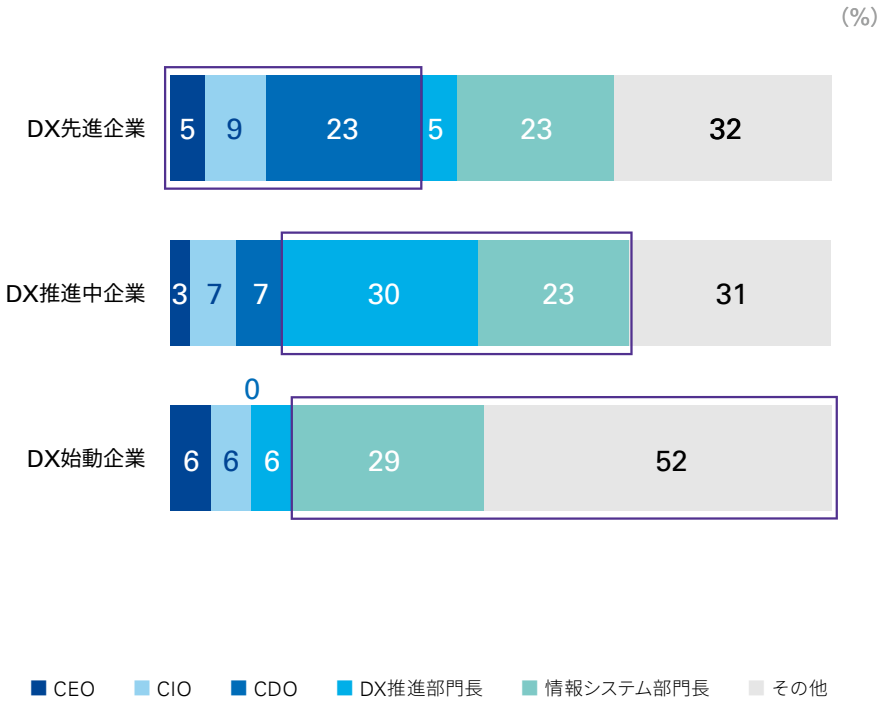


出典：「DX推進サーベイ2026」あずさ監査法人

DX推進の体制について、DX推進の専門組織が推進していると回答した企業が全体で40％となっています。推進状況別（図3）では、DX先進企業で「DX推進の専門組織が推進している」が64％と突出しており、DX推進中企業（41％）、DX始動企業（6％）を大きく上回っています。一方、DX始動企業では「特定の推進組織はなく、各事業部門が個別に取り組んでいる」が48％、「情報システム部門が支援する形で推進」が32％と、分散型・IT部門依存型の体制が主流といえるでしょう。

Q3-2

DX推進の責任者をお答えください。
（単一選択）



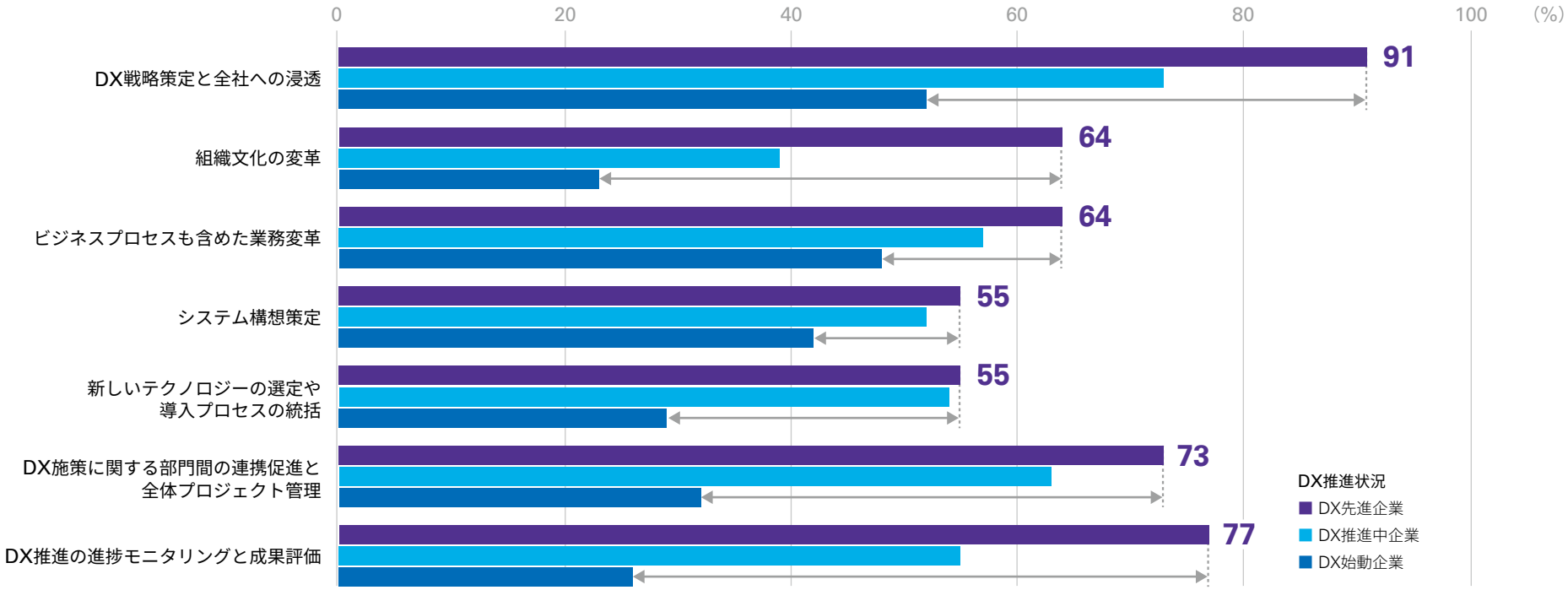
出典：「DX推進サーベイ2026」あずさ監査法人

DX推進の責任者について、DX先進企業で「CDO（23％）」「CIO（9％）」「CEO（5％）」となっており、CxOによる経営直轄の体制が確立しています。一方、DX推進中企業では「DX推進部門長（30％）」「情報システム部門長（23％）」が中心、DX始動企業では「情報システム部門長（29％）」「その他（52％）」が大半を占めており、責任者不在といった回答も散見されました。

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

Q3-3

DX推進責任者のカバー領域（DX推進組織の役割）についてお答えください。
（複数選択）



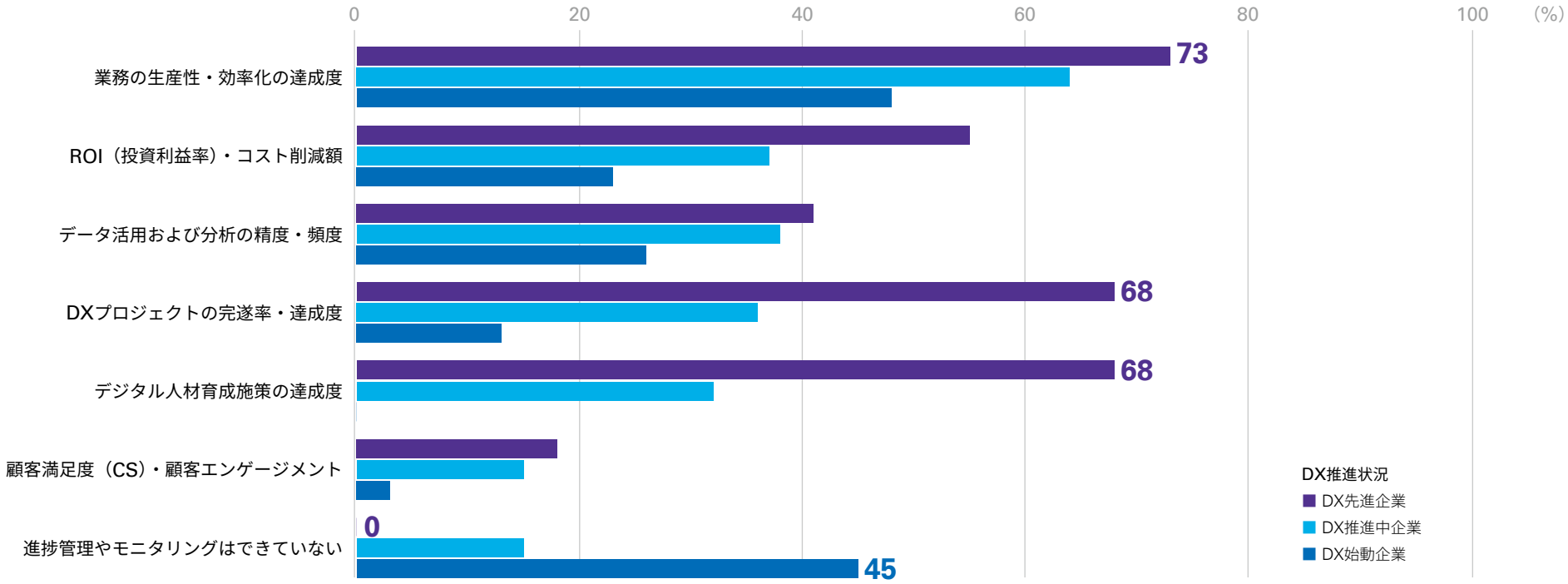
出典：「DX推進サーベイ2026」あずさ監査法人

DX推進責任者のカバー領域について、DX先進企業では「戦略・文化・業務・テクノロジー」を含む広範な領域を統括している一方、DX始動企業ではカバー領域が限定的である傾向がみられます。責任者の階層の高さとカバー領域の広さが、DXの成熟度と直結している構図が明確です。DX先進企業では、CxOが責任者の経営直轄の体制が確立しています。その結果、DXの“全社変革の司令塔”として「戦略・文化・業務・テクノロジー」をワンストップで統括できていることが特徴といえます。一方でDX推進中企業、DX始動企業では、カバー領域が狭いため、戦略浸透・文化変革・モニタリングの機能といった全社変革に不可欠な機能が弱く、“局所最適”にとどまりやすい状況といえるでしょう。

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

Q3-4

DX推進の進捗を図る指標の利用状況についてお答えください。
（複数選択）



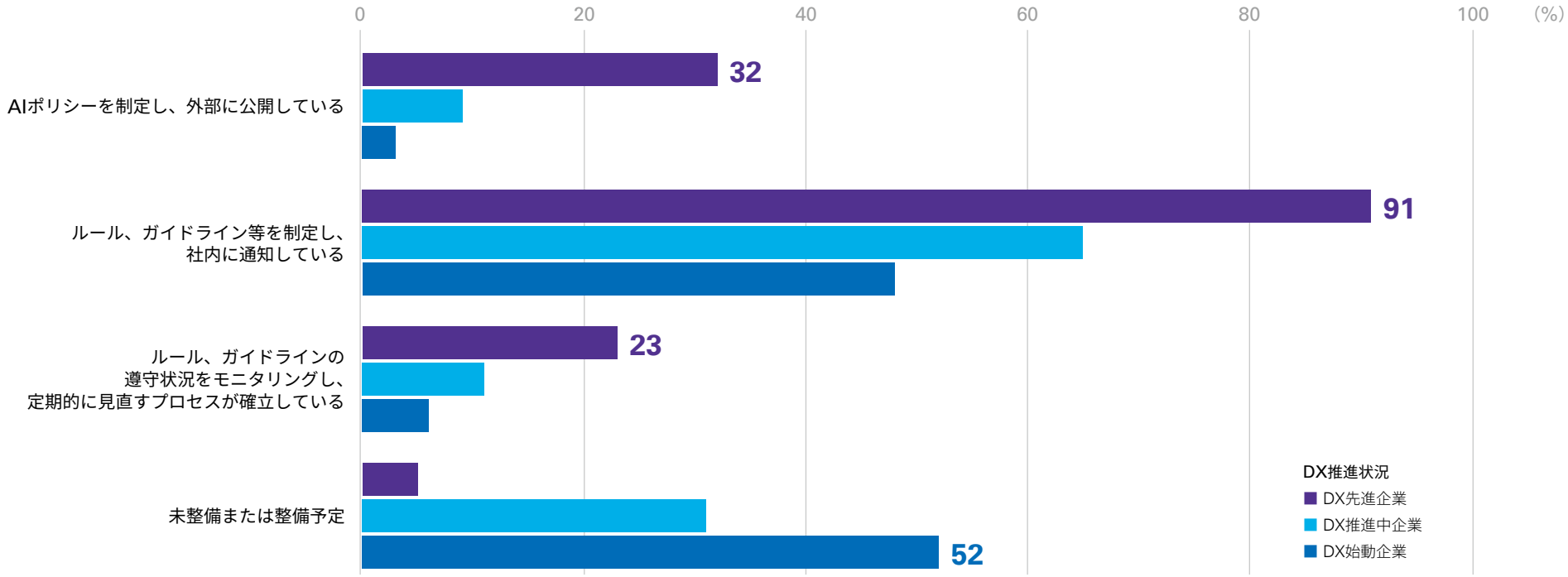
出典：「DX推進サーベイ2026」あずさ監査法人

DX推進の進捗を測る指標の利用状況について、DX先進企業では、「進捗管理やモニタリングはできていない」と回答した企業は0%でしたが、DX始動企業では半数近くとなっています。DX先進企業の主な利用指標については「業務の生産性・効率化の達成度」「DXプロジェクトの完遂率・達成度」「デジタル人材育成施策の達成度」が上位となっており、定量・成果指向の指標が主流といえます。

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

Q3-5

AIガバナンスの整備状況についてお答えください。
（複数選択）



出典：「DX推進サーベイ2026」あずさ監査法人

AIガバナンスの整備状況について、DX先進企業では「ルール、ガイドライン等を制定し、社内に通知している」と回答した企業が91％と大多数を占めています。一方、DX始動企業では「未整備または整備予定」と回答した企業が52％と、ガバナンス整備が遅れている状況といえます。さらに、DX先進企業では、「遵守状況をモニタリングし、定期的に見直すプロセスを確立している」（23％）「AI ポリシーを外部に公開している」（32％）といった、より成熟度の高い取組みも進んでいます。これらの取組みはAI活用を事業価値につなげるための前提条件といえます。適切なガバナンスなくしては社内利活用が進まないだけでなく、企業として適切な説明責任を果たすことも難しいといえるでしょう。

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

Trust

Overview

AIに関するリスク管理が重点施策

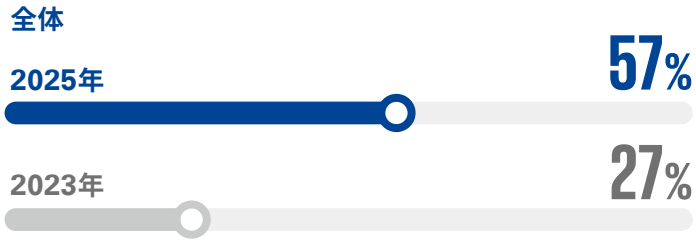
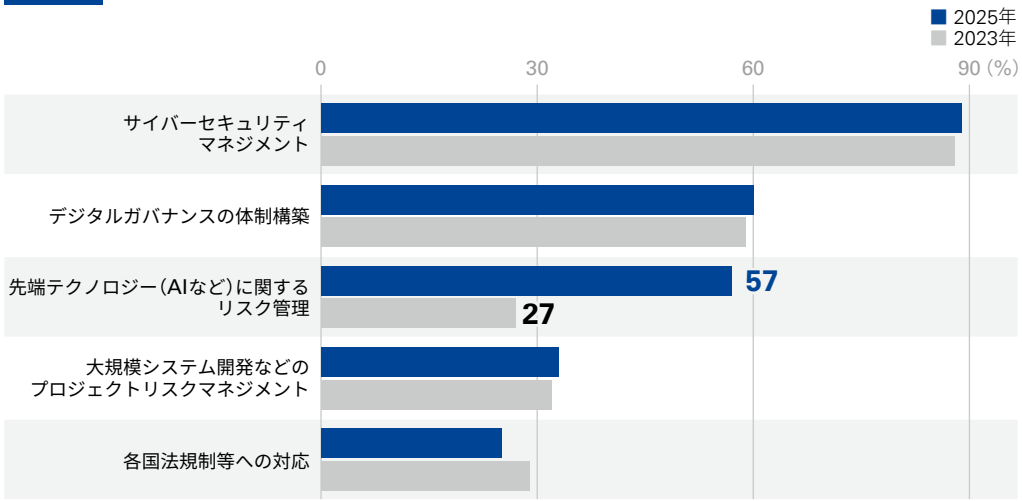


図4　デジタルリスクマネジメントに関する重点施策（複数選択）



出典：「DX推進サーベイ2026」あずさ監査法人

Insight

成長のエンジンとしてAIガバナンスが重要

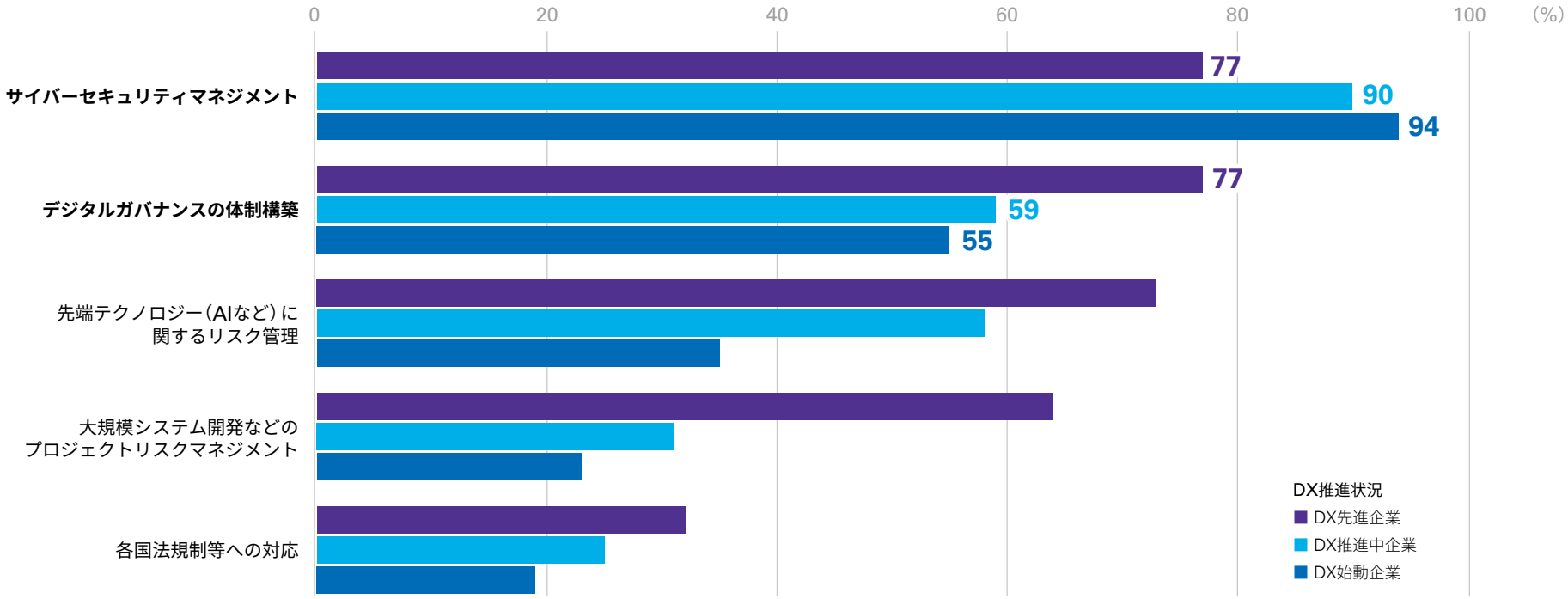
AIに関するリスク管理が重点施策と回答した企業は、前回の調査に比べて2倍以上に急増しました。AIガバナンスの緊急性が増した一方で、ガバナンス整備の実態をみると、「社内ルール・ガイドラインの制定」は進んでいるものの、「AIポリシーの外部公開」や「遵守状況のモニタリング」など、より成熟したレベルの施策は依然低水準にとどまっています。つまり、“やらなければならない”という意識の高まりに対して、整備の実行が追いついていないギャップも顕在化しているといえるでしょう。

言い換えると「DXのコスト」から「DXの必須基盤」へ、さらには「DX競争優位性」へと進化する転換期にあります。今後は、AIガバナンスCoEと専用環境を早期に整備し、Trustを企業の成長のエンジンの基盤として再定義することが求められます。

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

Q4-1

デジタルリスクマネジメントに関する重点施策をお答えください。
（複数選択）



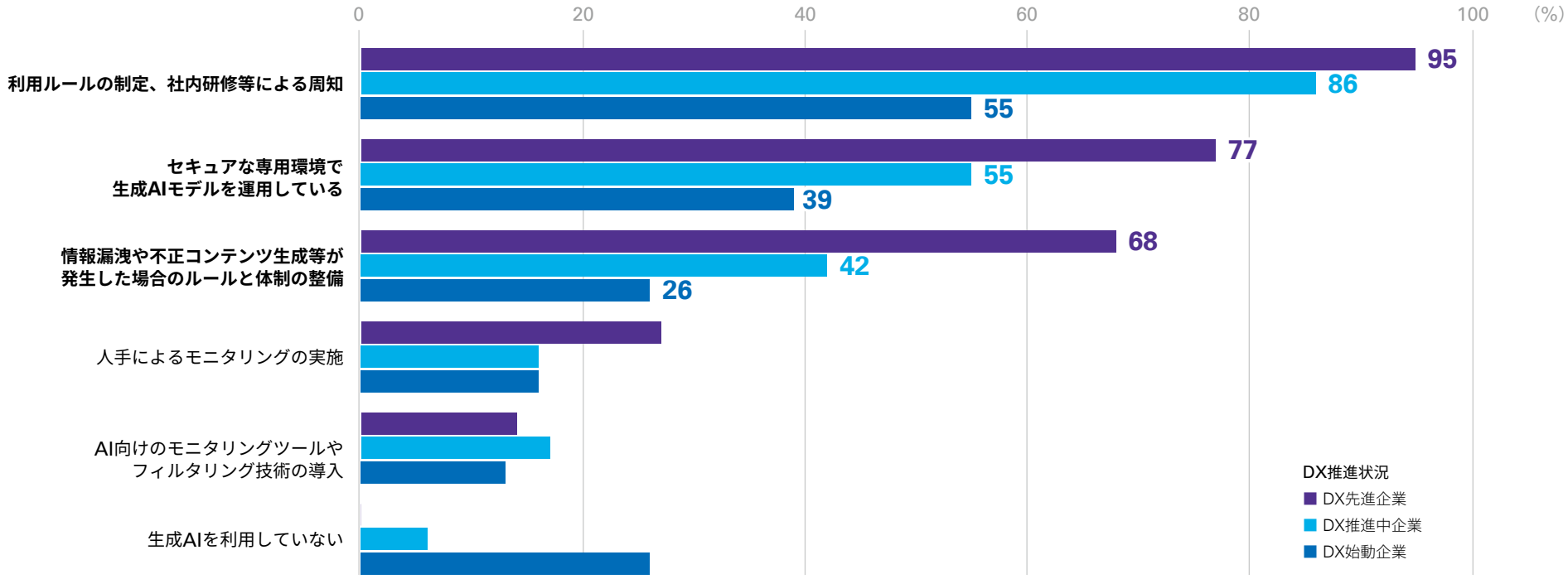
出典：「DX推進サーベイ2026」あずさ監査法人

DXの進捗に応じて直面するリスクが顕在化してくるため、DX先進企業ほど多くの施策に対して必要性を感じている点が特徴です。また、DX推進状況に関わらず「サイバーセキュリティマネジメント」の次に「デジタルガバナンスの体制構築」に重点を置いていると、回答しています。組織横断でDXを推進するための基盤づくりが重要視されているといえるでしょう。DX推進の初期段階では、部門をまたいだ連携が不可欠であり、そのためにはトップダウンでの施策設定や組織体制の整備が重要となることが、この結果からも読み取れます。また、DX先進企業には大企業が多く含まれるため、適用範囲も広範となり、結果として大規模システム開発に伴うプロジェクトリスクマネジメントや、各国データ保護規制への対応といった領域への必要性が高まっている点も特徴といえるでしょう。

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

Q4-2

生成AIの利用に伴うセキュリティリスク（情報漏洩、不正なコンテンツ生成等）対策についてお答えください。
（複数選択）



出典：「DX推進サーベイ2026」あずさ監査法人

生成AIの利用に伴うセキュリティリスク対策について、DX先進企業は、「利用ルールの制定」「セキュアな専用環境の整備」「情報漏洩対策」「不正コンテンツ対策」といった多くの対策を実施しています。これは裏を返せば、これらのセキュリティリスク対策を着実に実施している企業ほど、生成AIの活用が進み、DXの推進も加速しているといえるでしょう。一方、日本企業においては、生成AIのハルシネーションや情報漏洩リスクを懸念するあまり、活用が十分に進まない企業も見受けられます。適切なリスク対策を実施することで、安心して生成AIを活用できる環境が整い、結果として活用が促進されるといえるでしょう。

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

People

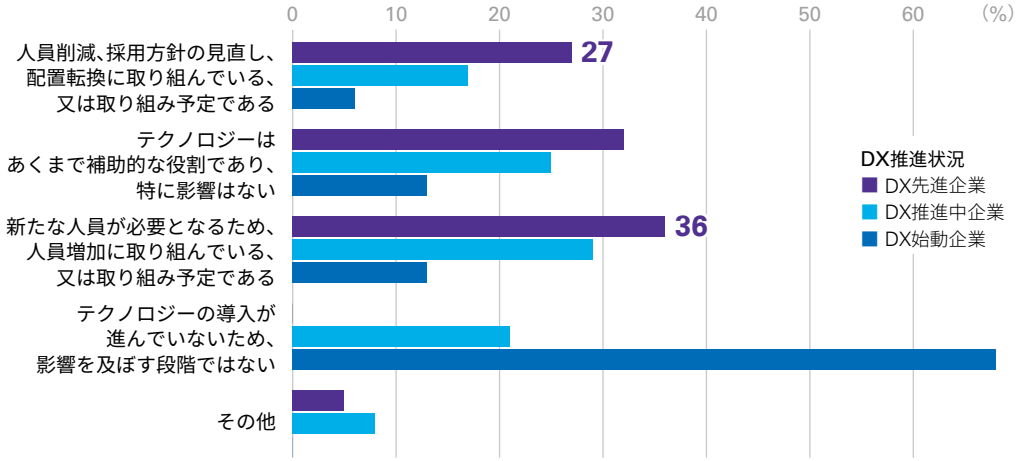
Overview

AIによる人材戦略への影響

DX先進企業

新たな人員が必要となるため、人員増加に取り組んでいる、または取り組み予定である **36%** > **27%** **人員削減、採用方針の見直し、配置転換**に取り組んでいる、または取り組み予定である

図5 AI等の新しいテクノロジーの導入・普及による、採用方針や人員配置等の方針について、最も近いもの（単一選択）



出典：「DX推進サーベイ2026」あずさ監査法人

Insight

AI時代の人材戦略はどうあるべきか？人間の業務はAIに置き換わるのか？

AIの進化スピードが加速する中で、「AIが人間の仕事を奪うのではないか」という懸念も聞かれます。しかし今回の調査で注目すべきはAI等の新しいテクノロジーの導入・普及による、採用方針や人員配置等の方針について最も近いものという問いに対して、DX先進企業で最も多かった回答が、「新たな人員が必要となるため、人員増加に取り組んでいる」であった点です。

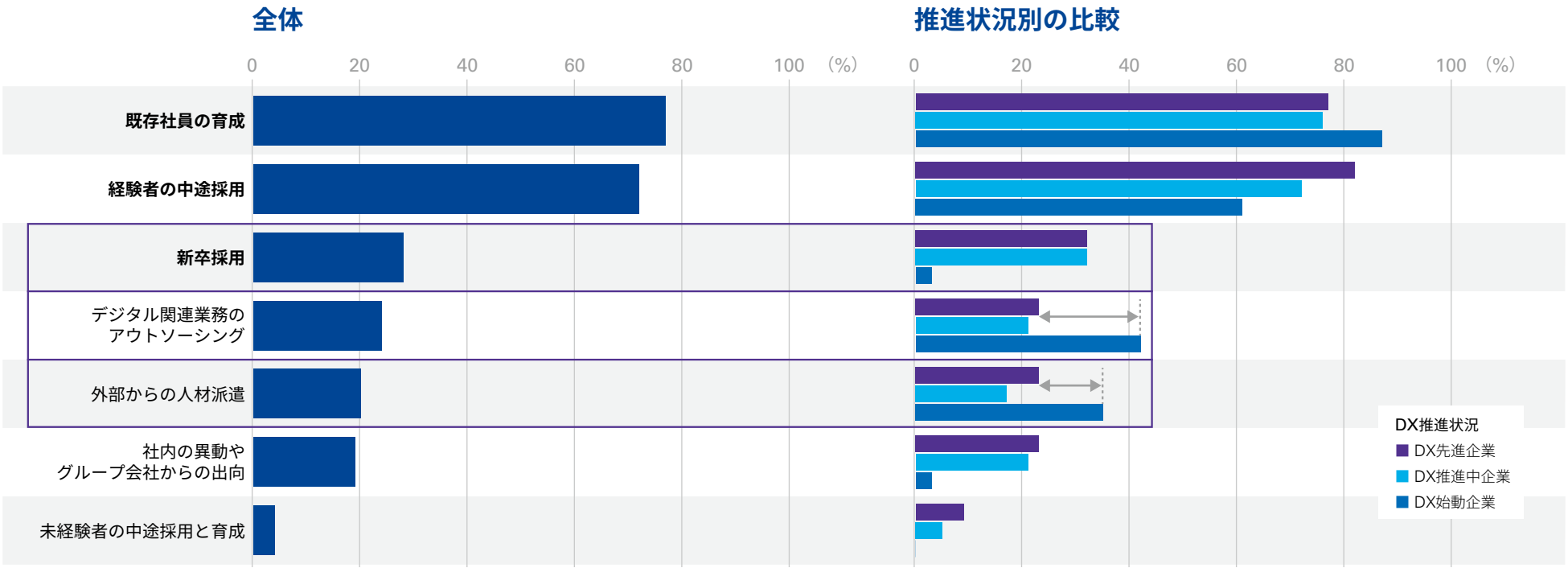
人の担ってきた業務の一部がAIへシフトしていくことは事実です。これからはAI技術を理解しそれを活用してビジネス価値を創出できる人材の重要性が一層高まっていくと考えられます。このようなAI人材を継続的に増やしていくことが経営上の重要な課題であることも間違いありません。

一方で、人口減少が進む日本においては、外部から必要十分なAI人材を採用することは容易ではありません。そのため、既存の人材をAI人材へリスキリングすることも重要なテーマとなります。DX先進企業は、デジタル人材育成の障壁（Q5-3）として「デジタル人材に適した人事制度・報酬制度の設計」を挙げています。まさに、人事制度の変革を通じて、この課題の解決に向けた取り組みが始まっているといえるでしょう。

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

Q5-1

デジタル人材を確保するための取り組みとして、特に重要性が高いものをお答えください。
（複数選択）



出典：「DX推進サーベイ2026」あずさ監査法人

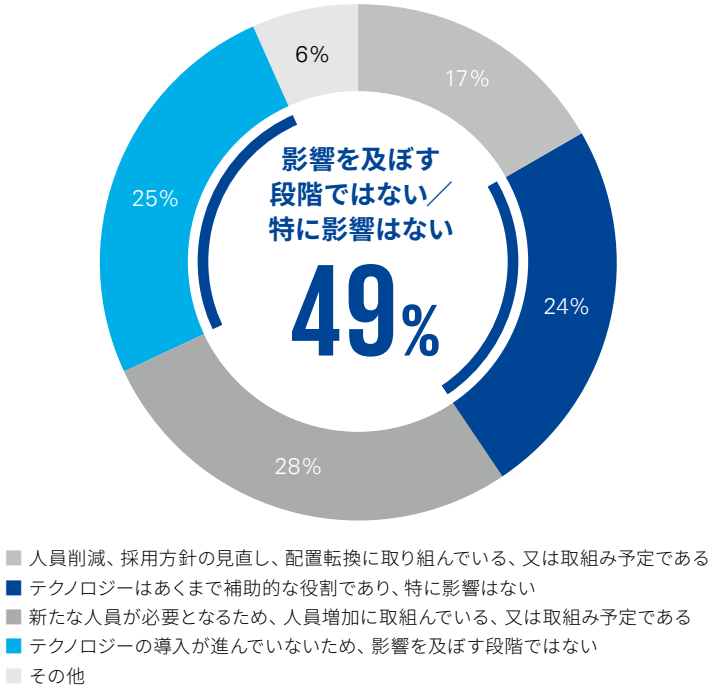
デジタル人材確保への取組みとしては、前回調査と同様に、「既存社員の育成」、「経験者の中途採用」と回答した企業の割合が高い結果となりました。DX先進企業およびDX推進中企業では、これに次いで「新卒採用」が挙げられています。大学でのデジタル関連教育の充実やデジタルネイティブ世代が社会人になってきていることが背景として考えられます。デジタルネイティブ世代にあった制度設計も重要です。一方、DX始動企業では、「デジタル関連業務のアウトソーシング」、「外部からの人材派遣」の割合が次に高くなっており、DX推進の初期段階では、外部リソース活用が重要となる傾向が読み取れます。人口減少が避けられない日本においては、採用のみで必要な人材を確保するには限界があります。ポテンシャル層に対する中長期的な育成投資の拡大はもちろん、業界・地域単位での共同育成スキームの構築など、従来の概念に縛られない人材戦略を採用することも選択肢の1つといえるでしょう。

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

Q5-2

AI等の新しいテクノロジーの導入・普及による、採用方針や人員配置等の方針について、最も近いものをお答えください。
（単一選択）

全体



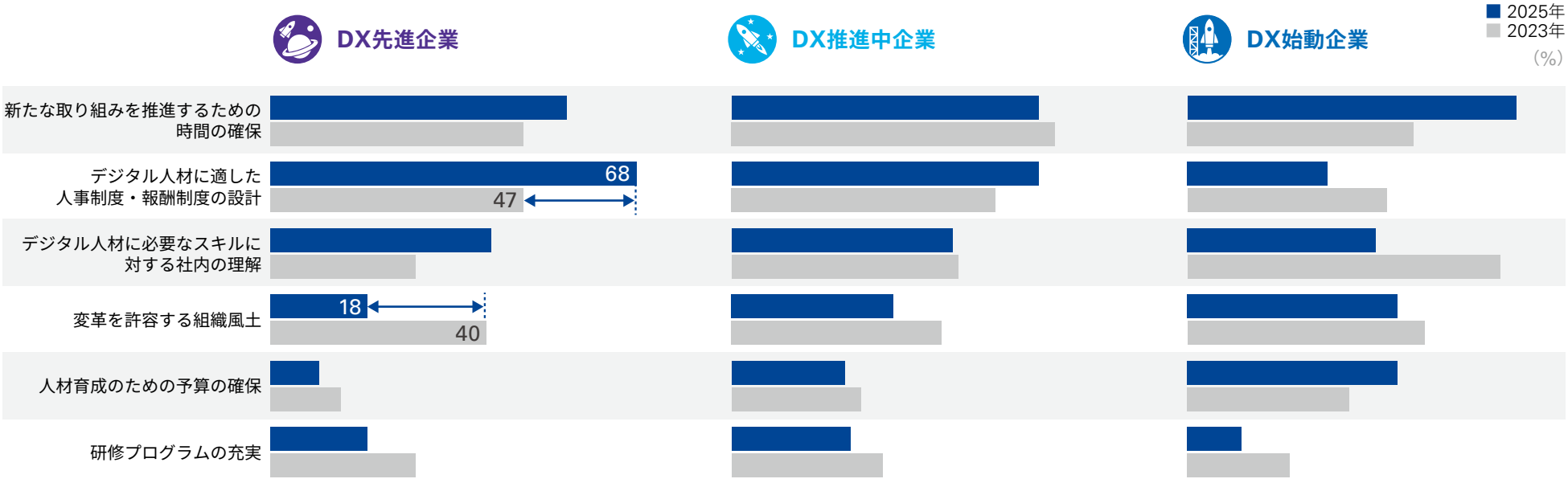
出典：「DX推進サーベイ2026」あずさ監査法人

AI等の新しいテクノロジーの導入・普及による、採用方針や人員配置等の方針について最も近いものを選ぶ問いについて、「テクノロジーはあくまで補助的な役割であり、特に影響はない」、「テクノロジーの導入が進んでいないため、影響を及ぼす段階ではない」と回答した企業は全体の約半数でした。影響があると回答した企業は、企業ごとの方針により人材ポートフォリオ再設計へ着手しているといえますが、影響がないと回答した企業は、AI活用がまだ初期段階にとどまっていると考えられます。AI等のテクノロジーは、企業の人材ポートフォリオの再編を加速させており、そのスピードには企業間で差が生まれつつあります。将来の企業の競争力に影響を与えるといえるでしょう。

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

Q5-3

デジタル人材育成の障壁になっていることをお答えください。
（3つまで選択）



出典：「DX推進サーベイ2026」あずさ監査法人

デジタル人材育成のための障壁については、前回の調査と同様、①時間確保の障壁、②人事制度の障壁、③組織風土の障壁の3つに分類され、人材育成が進まない要因は組織の構造的な課題に起因しているといえるでしょう。特にDX先進企業において、「デジタル人材に適した人事制度・報酬制度の設計」と回答した企業が47％から68％に増加しており、これは制度整備が時間のかかる本質的な課題であることを示しています。一方で、「変革を許容する組織風土」と回答したDX先進企業は、40％から18％へと20％以上減少しました。これは、DXの取り組みを進めるなかで、組織内に新しいチャレンジや試行錯誤を受け入れる風土が徐々に醸成されつつあることの表れともいえます。まずは取り組みやすい領域から進め、小さな成功体験を積み重ねることが重要といえるでしょう。

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

Q5-4

デジタル人材に求められるスキルのうち、不足しているものをお答えください。
（複数選択）

			全体	
			2025年	2023年
①ビジネススキル	ビジネス アーキテクト	• 事業変革を主導するプロジェクトマネジメント力 • DXプロジェクトを生み出す企画力	82%	88%
②AI・データスキル	AI人材	• AIを開発するエンジニアリングスキル • AIを使いこなす知識・能力	72%	—
	データ サイエンティスト	• 付加価値の高いデータ分析を行う能力	59%	69%
③技術基盤スキル	ソフトウェア エンジニア	• プログラミングなど、システムの実装を行う能力 • インフラ構築、保守運用に関する知識・能力	42%	55%
	デザイナー	• 製品やサービスのコンセプトを策定する能力 • ユーザー向けのUI・UXをデザインする能力	40%	47%
	サイバー セキュリティ	• サイバーセキュリティに関する知識・能力	37%	28%

出典：「DX推進サーベイ2026」あずさ監査法人

デジタル人材に求められるスキルについては、前回調査と同様に、ビジネスアーキテクトが最も不足しているという結果でした。デジタル人材というと、テクノロジーやデータ活用といったスキルが注目されがちですが、実際に不足しているのは、変革マネジメントやプロジェクトマネジメントといったNon-ITスキルです。ビジネスアーキテクト力は、体系化された育成プログラムが限られているため、計画的に育成することが難しい領域です。一方で、長年社内で経験を積んできた人材のなかに、実はこうした企画力や調整力を備えた“ビジネスアーキテクト候補”が存在するケースも見受けられます。既存社員のなかからポテンシャル人材を発掘し、実践機会を通じて育成していくという視点での人材活用が重要だといえるでしょう。

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

Process

Overview

AIエージェントの導入に取り組んでいる（または取り組み予定）

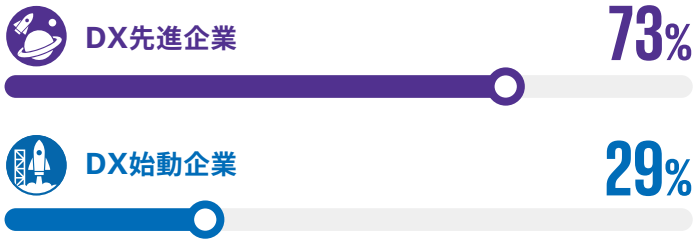
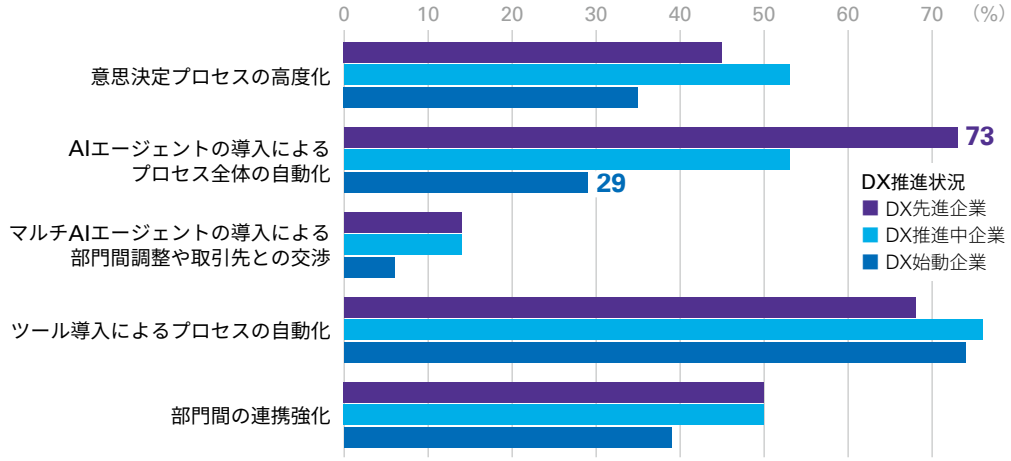


図6 業務プロセス改善のために既に取り組んでいる領域、もしくはこれから取り組もうとしている領域（複数選択）



出典：「DX推進サーベイ2026」あずさ監査法人

Insight

プロセス変革を加速するAIエージェントの活用

業務プロセス改善のための取組み領域として、AI エージェントの導入に取り組んでいる（または取り組む予定の）企業は、DX 先進企業で 73%に達しており、DX 始動企業（29%）と大きな差が生じています。

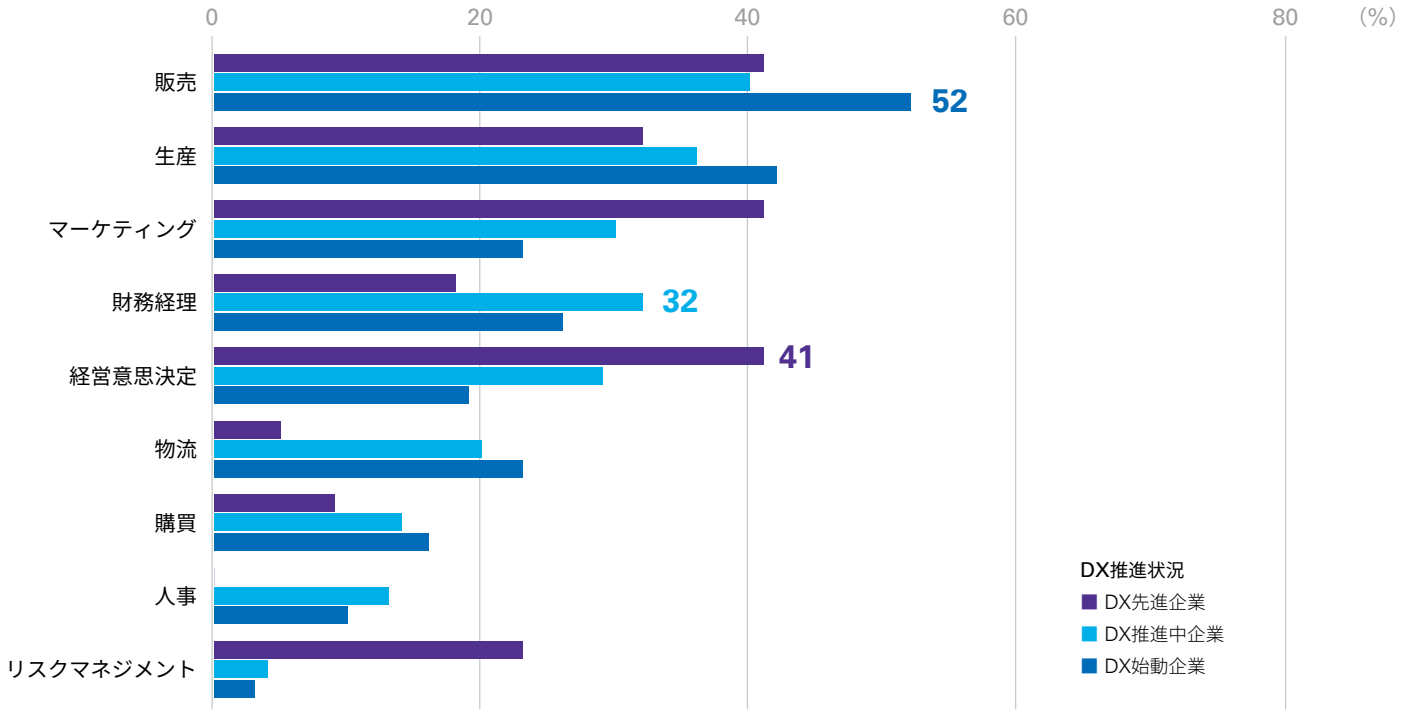
DX先進企業は、業務プロセスの自動化の手段として、AIエージェントの導入に重点をおいています。従来型のツールによる自動化では部分的な改善に留まるケースが多いのに対し、AIエージェントを活用することで、業務プロセスをエンドツーエンドで人の業務に代替することも可能になります。DX先進企業はこの将来像を見据えて業務変革を進めているといえるでしょう。

また、データを活用した意思決定プロセスの高度化についても、多くの企業で重点テーマとなっています。実現のためには、データ収集やアナリティクスの環境を整備するのはもちろんですが、既存の意思決定の在り方を変える取り組みも同時に進めることがカギとなります。

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

Q6-1

DX推進に特に注力している業務領域をお答えください。
（3つまで選択）



出典：「DX推進サーベイ2026」あずさ監査法人

DX推進に注力している業務領域について、DX推進度合いに応じて一定の順序があることが読み取れます。初期段階では、部分最適型アプローチとして、まず売上・コストに直結しやすい販売や生産といったコアビジネス領域から着手されます。

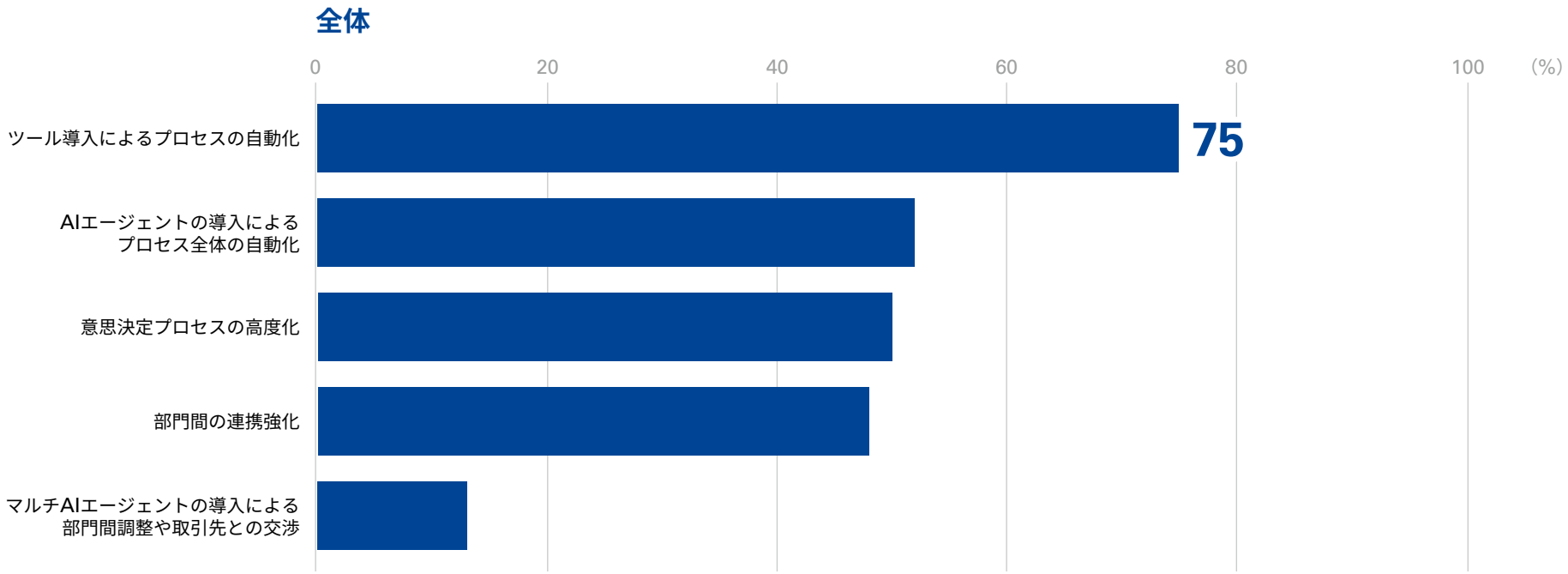
次に財務経理や人事といったコーポレート業務も業種による差異が少なく標準化しやすいため、取り組みやすい領域です。

DX先進企業は、マーケティングや経営意思決定を選択したケースも多いです。これらの領域に取り組むためには、横断的なデータアナリティクスや部門連携が不可欠のため、難易度が高く、DX成熟度に強く依存する領域といえます。

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

Q6-2

業務プロセス改善のために既に取り組んでいる領域、もしくはこれから取り組もうとしている領域をお答えください。
（複数選択）



出典：「DX推進サーベイ2026」あずさ監査法人

業務プロセス改善のためにすでに取り組んでいる領域、もしくはこれから取り組もうとしている領域について、全体では「ツール導入によるプロセスの自動化」が75%と最も多く、RPAやワークフローなどのツールベース自動化が依然として改善の第一選択肢となっています。

これは、多くの企業が既存プロセスを前提としつつ、その一部を自動化する「点的・部分的な効率化」から着手していることを示しており、プロセスそのものの再設計（BPR）や業務定義の見直しにはまだ十分踏み込めていない可能性を示唆するといえるでしょう。

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

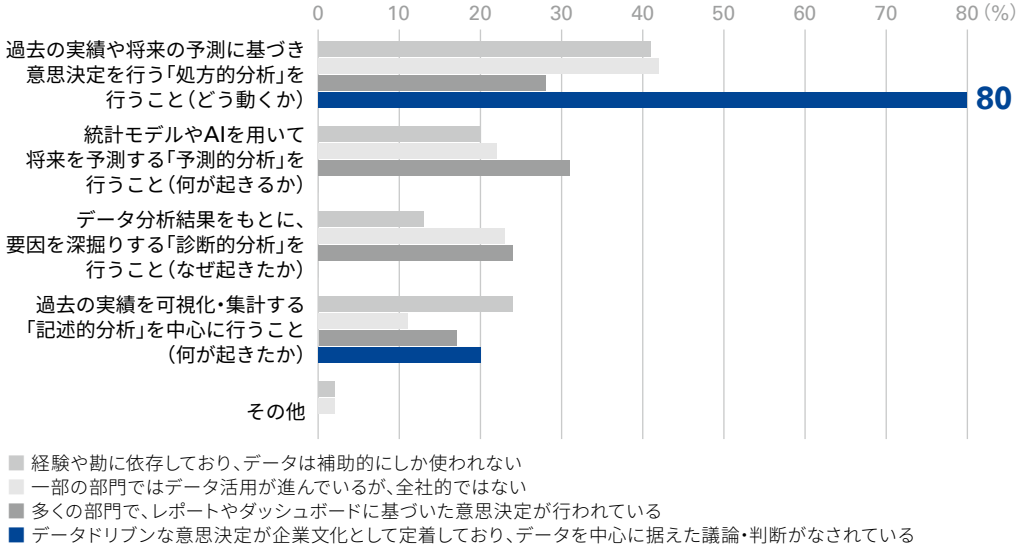
Analytics & Insights

Overview

過去の実績や将来の予測に基づき意思決定を行うことが重要

データドリブンな企業文化が定着している企業 **80%**

図7 データに基づく意思決定の文化（Q7-1）と、データ分析を行う目的（Q7-2）について（単一選択）



出典：「DX推進サーベイ2026」あずさ監査法人

Insight

多くの企業が目指す高度分析、現実は基盤未整備

データ分析を行う目的について、データドリブン文化が定着している企業の80%が「過去の実績や将来の予測に基づき意思決定を行う（処方的分析）」が重要と回答しています。一方で、データに基づく意思決定の文化の定着度合い（Q7-1）については、「一部の部門ではデータ活用が進んでいるが、全社的ではない」、データへのアクセスのしやすさ（Q8-1）については、「統合管理の取組みを進めている」が中心となっており、“高い志向と未整備な土台”のミスマッチが見受けられます。

このギャップを放置すると、PoCレベルでは高度な分析が行われても、業務プロセスや意思決定の標準フローにアナリティクスが組み込まれず、「成果が限定的」「現場浸透しない」という典型的な失敗パターンに陥るリスクが高まります。

こうした状況を踏まえると、対策としては次の2つが有効と考えられます。

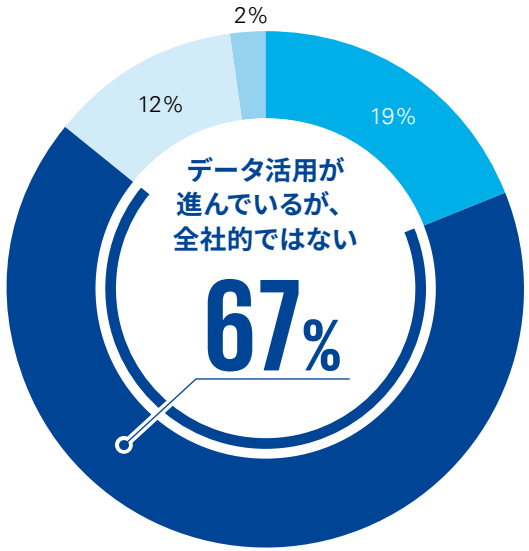
- アナリティクスが先進している部門の成功事例をテンプレート化し、経営会議・事業計画・人事評価といった“全社の意思決定プロセス”にデータと分析の活用を組み込む
- 処方的・予測的分析を継続的に回すために、データ統合・品質管理・アクセス権限設計など、基盤整備への優先的な投資を実施する

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

Q7-1

データに基づく意思決定の文化がどの程度定着していますか。
（単一選択）

全体



- 経験や勘に依存しており、データは補助的にしか使われない
- 一部の部門ではデータ活用が進んでいるが、全社的ではない
- 多くの部門で、レポートやダッシュボードに基づいた意思決定が行われている
- データドリブンな意思決定が企業文化として定着しており、データを中心に据えた議論・判断がなされている

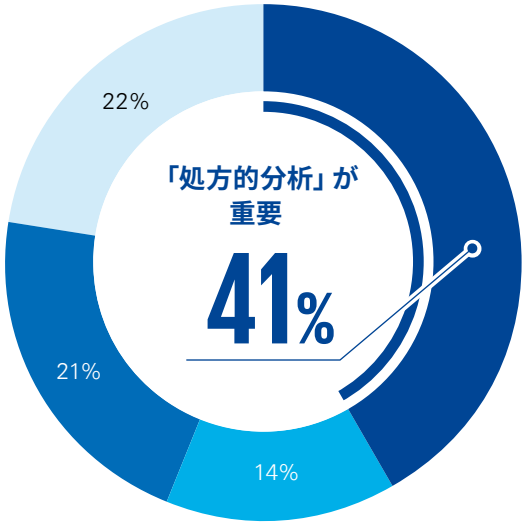
出典：「DX推進サーベイ2026」あずさ監査法人

データに基づく意思決定の文化の定着度合いについて、「一部の部門ではデータ活用が進んでいるが、全社的ではない」と回答した企業が67％となっています。多くの企業では依然として部分最適にとどまっているといえるでしょう。

Q7-2

データ分析を行う目的のうち、最も重要なものをお答えください。
（単一選択）

全体



- 過去の実績や将来の予測に基づき意思決定を行う「処方的分析」を行うこと（どう動くか）
- 過去の実績を可視化・集計する「記述的分析」を中心に行うこと（何が起きたか）
- データ分析結果をもとに、要因を深掘りする「診断的分析」を行うこと（なぜ起きたか）
- 統計モデルやAIを用いて将来を予測する「予測的分析」を行うこと（何が起きるか）

出典：「DX推進サーベイ2026」あずさ監査法人

データ分析を行う目的のうち、最も重要なものについて、「処方的分析（どう動くか）」と回答した企業が41％でトップでした。多くの企業で、“どう動くべきか”という、経営や現場の意思決定・アクションを変えるための手段として捉え、データ分析に対する目的意識は高まっているといえるでしょう。

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

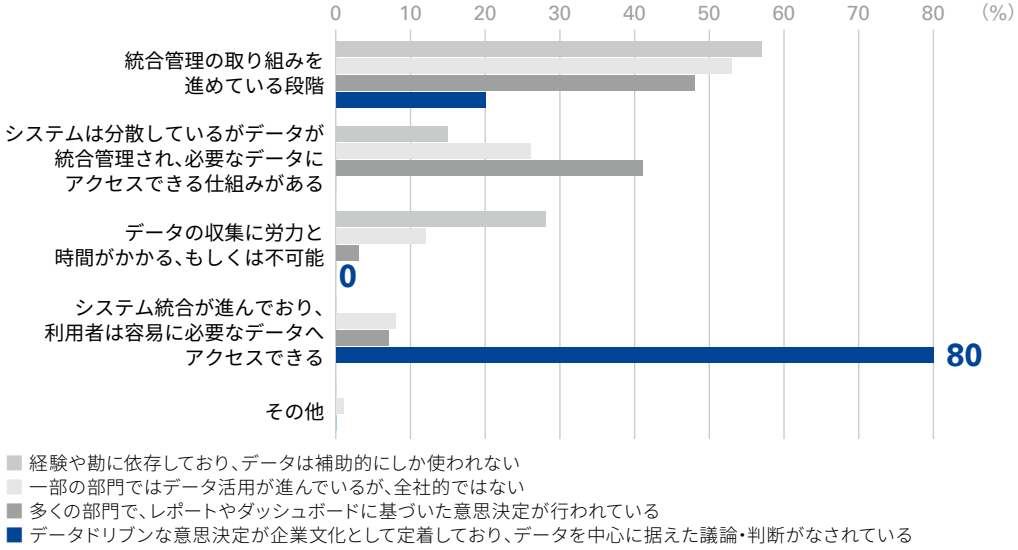
Data

Overview

システム統合が進んでおり、容易に必要なデータへアクセスできる

データドリブンな企業文化が定着している企業 **80%**

図8 データに基づく意思決定の文化（Q7-1）と、データへのアクセスのしやすさ（Q8-1）について（単一選択）



出典：「DX推進サーベイ2026」あずさ監査法人

Insight

データドリブン経営の鍵は、基盤統合より運用設計にあり

データへのアクセスのしやすさについて、データドリブン文化が定着している企業の80%が「システム統合が進んでおり、容易に必要なデータへアクセスできる」と回答しています。

本質は、DX／AIの成果創出の差が「分析手法」の高度さ以前に、必要なデータへ「速く・確実に・同じ定義で」アクセスできるかどうかで決まっている点にあると考えます。一方、システムが分散しており統合途上にある、あるいは収集に時間を要する企業では、集計・突合作業が常態化し、意思決定が遅くなるだけでなく、生成AIやAIエージェントの活用も「データ未整備」を理由に停滞しやすい状況といえるでしょう。

ただし、データの統合管理が進む企業でも、成果を左右するのは「基盤統合の有無」そのものではありません。権限設計、データ定義の統一、品質管理、メタデータ整備といった運用設計の成熟度こそが、再現性ある成果創出の鍵となります。これらが整備されていれば、システムの物理的な統合が完了していなくても、必要なデータへアクセス可能な環境を実現することは十分に可能です。

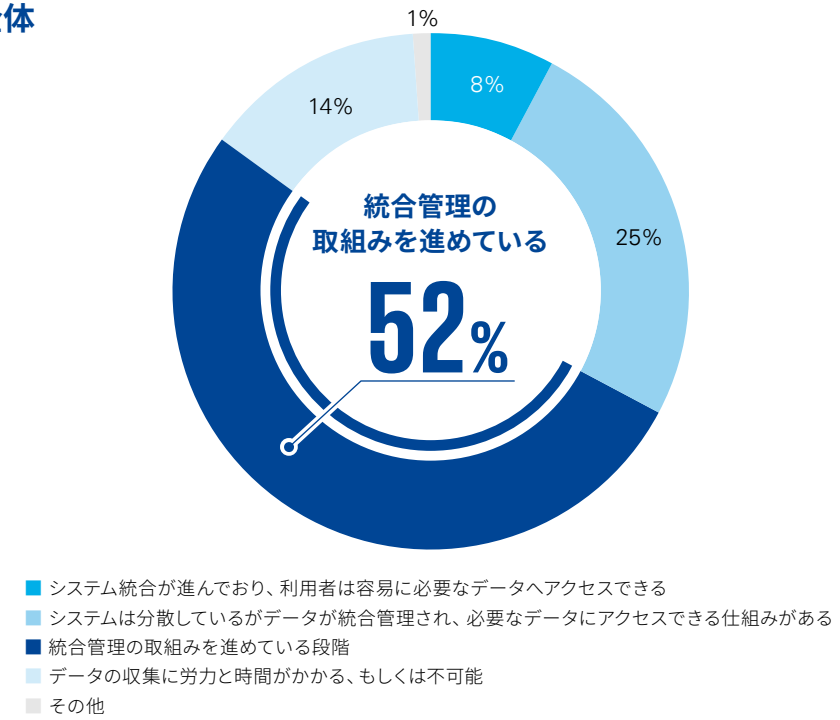
さらに、トップダウンでデータの利用目的を明確化することも重要です。経営が最重要KPIに直結するデータから優先的に整備し、本社→主要子会社→グループ全体へと段階的に展開するロードマップを描くとともに、責任者・会議体・統制ルールをセットで整えることにより、データ起点のDXを再現可能な仕組みとして横展開することが可能になります。

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

Q8-1

データへのアクセスのしやすさについて最も近いものをお答えください。（単一選択）

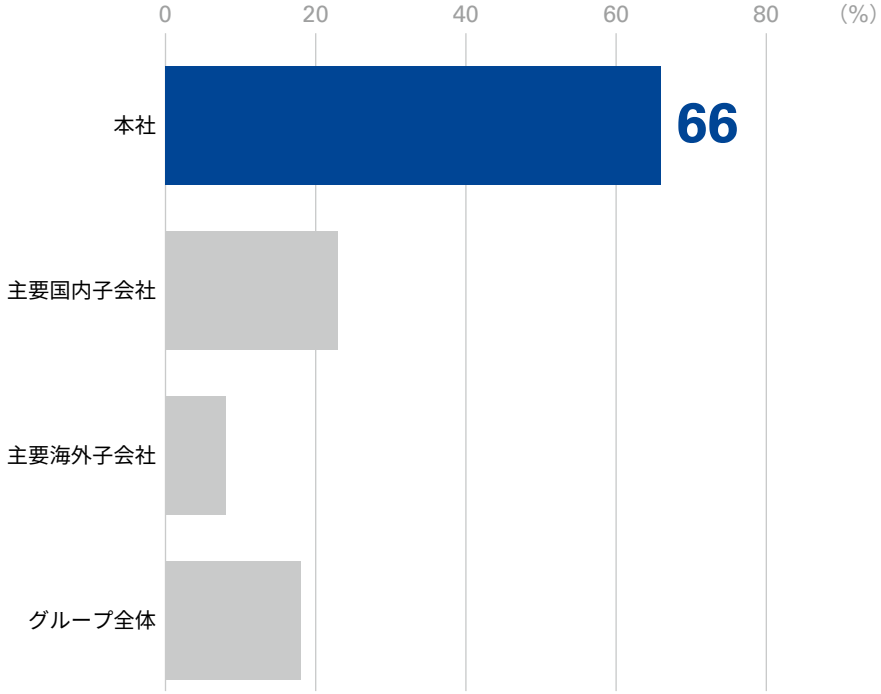
全体



出典：「DX推進サーベイ2026」あずさ監査法人

Q8-2

Q8-1において仕組みがあると回答した方について、仕組みを使ってアクセスできるデータの範囲をお答えください。（複数選択）



出典：「DX推進サーベイ2026」あずさ監査法人

データへのアクセスのしやすさについて、「統合管理の取組みを進めている段階」と回答した企業が52%、アクセスできる範囲について、「本社のみ」と回答した企業が66%となっており、多くの企業がデータ統合に取り組んでいると途上段階にあるといえます。

また「システムは分散しているがデータが統合管理され、必要なデータにアクセスできる仕組みがある」と回答した企業は25%です。ここでのデータ統合は「複数のシステム・データソースに分散したデータを、利用側からは一貫した形（単一ビュー）で扱えるようにすること」を指し、ETLやデータ仮想化などでも実現可能です。一方、システム統合は「異なるアプリケーションやITシステム同士を連携させ、業務プロセスやトランザクションをシームレスに動かすこと」を目的とした、より深いレベルの統合を指します。API連携やメッセージング基盤などを伴うため、リアルタイムな業務連携が必要な領域では、こちらの手法を取るべきといえるでしょう。

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

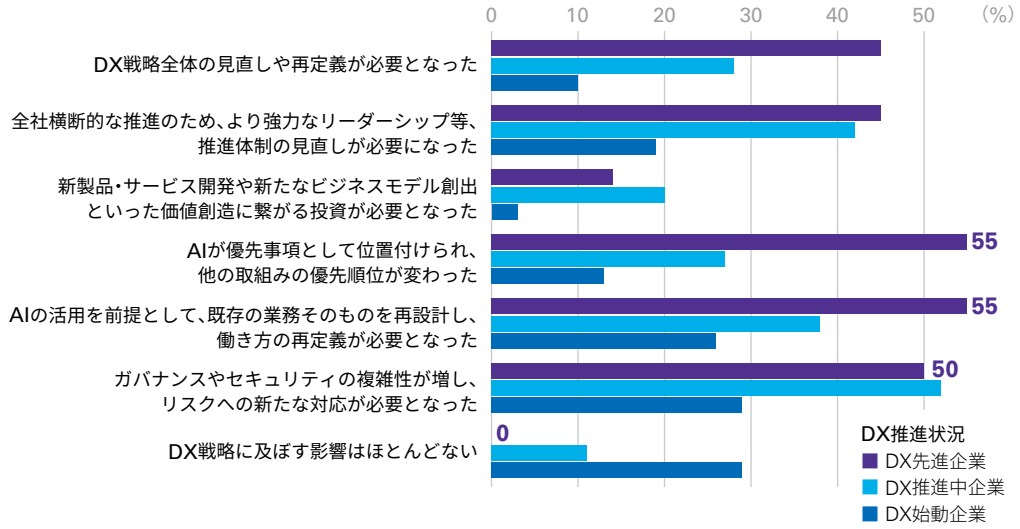
Technology

Overview

AIが DX戦略に 影響を 及ぼしている

DX先進企業 **100%**

図9 AI等のテクノロジーの発展に伴うDX戦略への影響（複数選択）



出典：「DX推進サーベイ2026」あずさ監査法人

Insight

AIの発展が DX戦略に大きな影響

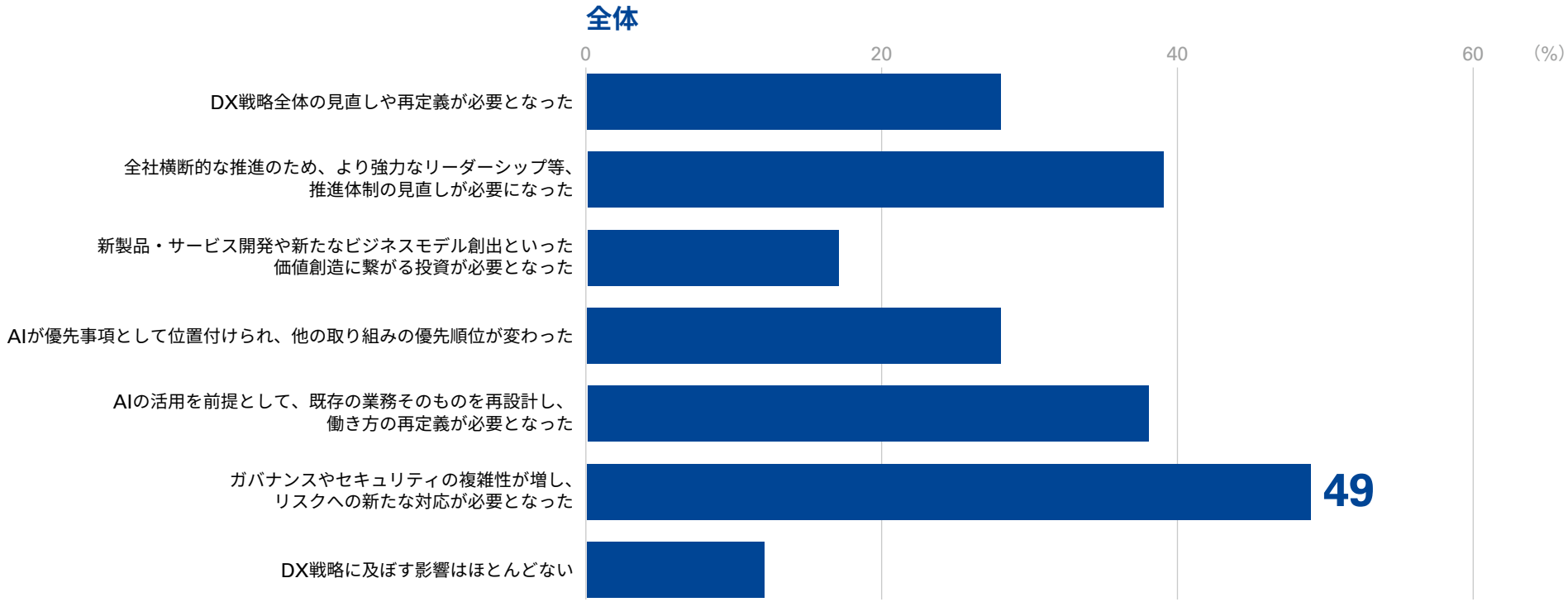
AI等のテクノロジーの発展に伴いDX戦略へどのような影響を及ぼしているかについて、DX先進企業では、なんらかの影響があると回答した企業が100％となりました。具体的には、「AIの活用を前提として、既存の業務そのものを再設計し、働き方の再定義が必要となった」と「AIが優先事項として位置付けられ、他の取組みの優先順位が変わった」が同率で並び、「ガバナンスやセキュリティの複雑性が増し、リスクへの新たな対応が必要となった」が続いていずれも50％を超えています。

これらの結果から、DXは明確に「AI中心（特に生成AI／AIエージェント）へのシフト」が進んでおり、その活用を支えるガバナンス・人材・データ・コスト管理の整備が成否を分ける構図だといえるでしょう。また、技術導入そのものよりも「AI時代に戦略と組織とガバナンスをどう再構築するか」がテーマとなっていることも読み取れます。言い換えればAIは単なるツールではなく、DX戦略や組織設計を“前提から作り替える存在”として認識され始めているといえるでしょう。

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

Q9-1

AI等のテクノロジーの発展に伴いDX戦略へどのような影響を及ぼしていますか。
（複数選択）



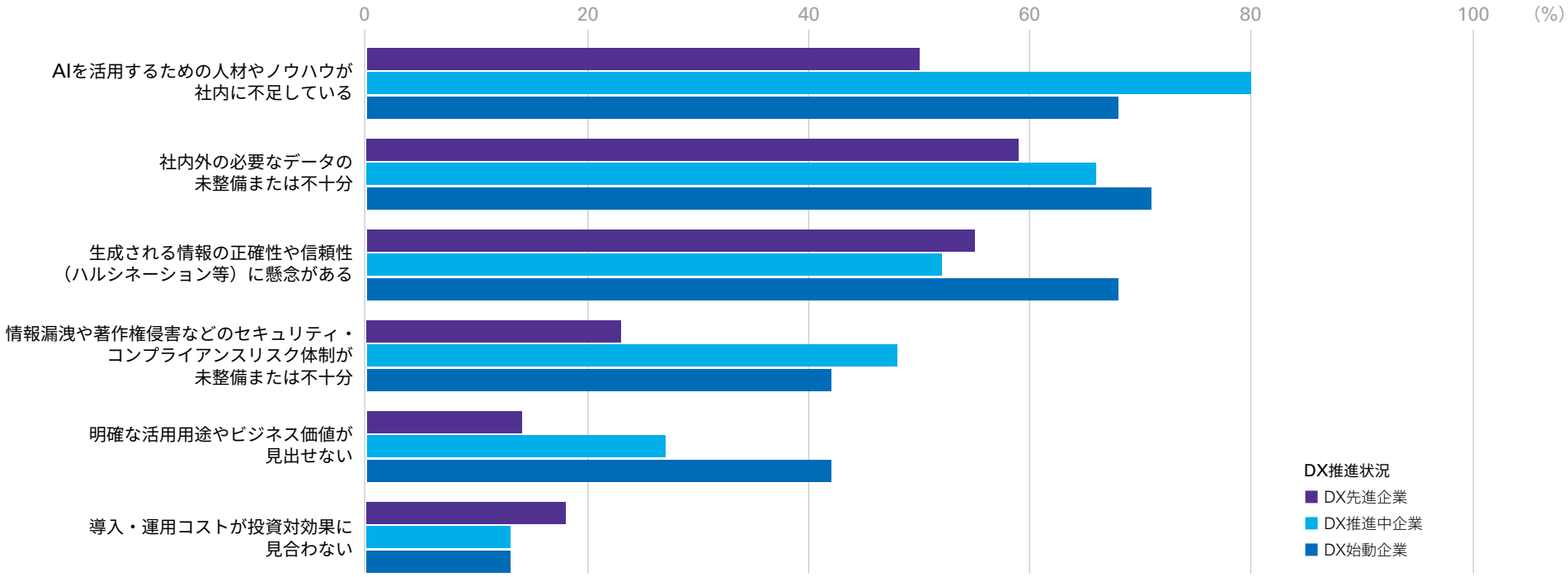
出典：「DX推進サーベイ2026」あずさ監査法人

AI等のテクノロジーの発展に伴うDX戦略への影響について、「ガバナンスやセキュリティの複雑性が増し、リスクへの新たな対応が必要となった」（49%）と回答した企業が最も多い結果となりました。これは単に「リスクへの懸念が高まった」ということではなく、社会・テクノロジーの変化スピードが速まり、環境の複雑性が増していることを示していると考えます。こうした状況では、活用とガバナンスをバランスよく両立させることが求められます。過度に恐れることなく、過度に楽観もせず、変化に応じてルールを柔軟に更新し続ける態勢を整えることが重要です。

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

Q9-2

生成AI活用の課題についてお答えください。
（複数選択）



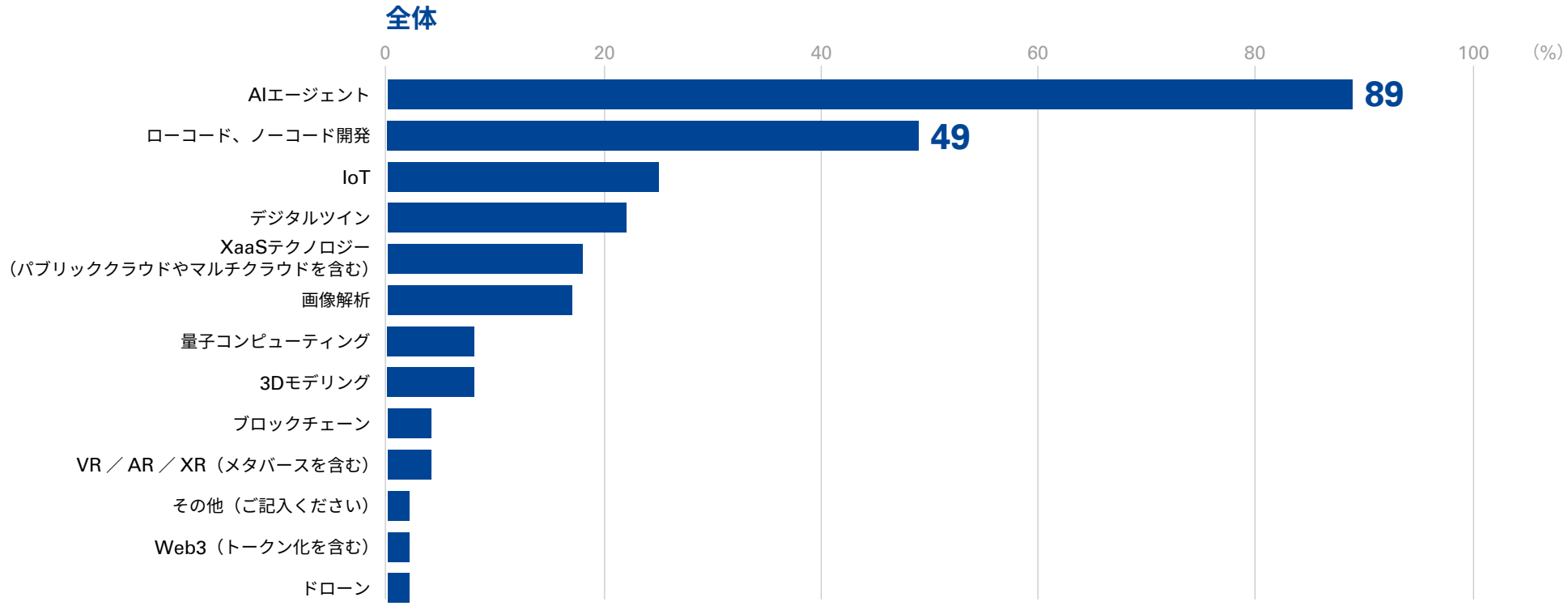
出典：「DX推進サーベイ2026」あずさ監査法人

生成AI活用の課題について、全体では「AIを使いこなす人材・ノウハウ不足」がトップとなりましたが、DX先進企業では「社内外の必要なデータの未整備または不十分」がトップ、続いて「生成される情報の正確性や信頼性（ハルシネーション等）に懸念がある」となっています。これは、生成AI活用のための“人材・スキル不足”の課題感が相対的に弱まり、課題の重心が次の段階へシフトしていることを示しています。すなわち、「用途・ビジネス価値は見えているが、品質・データをどうマネージするか」という、より実務的なテーマへと移行していると解釈できます。一定のAI活用人材を確保したうえで、活用の高度化や全社へのスケールが新たな課題として顕在化している状況だといえるでしょう。

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

Q9-3

DX推進のために重要と考えるテクノロジーについてお答えください。
（3つまで選択）



出典：「DX推進サーベイ2026」あずさ監査法人

DX推進のために重要と考えるテクノロジーについて、「AIエージェント」を挙げた企業は全体の89％と突出しており、2位の「ローコード、ノーコード（49％）」以下に大きな差をつけています。現状では、AIを除く“先端・話題系技術”は実務上の優先度が相対的に低いといえるでしょう。

また今後、ローコード、ノーコード開発、デジタルツインも生成AIやAIエージェントの進化によってさらに高度化すると想定されます。

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

アンケートの概要

調査の目的
DXの推進状況および推進上の課題に関する実態調査

調査対象
上場企業のDX推進責任者（CDO、CIO、情報システム部門長、デジタル推進部門長等）

調査期間
2025年10月～2025年12月

調査方法
ウェブアンケートシステムによる回答

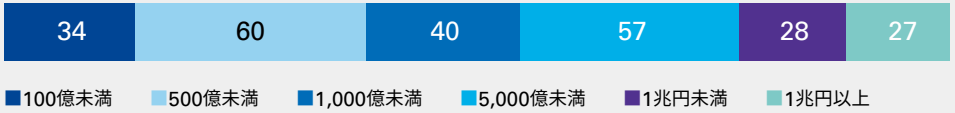
アンケート結果の比率表示
本アンケートの結果の比率は、小数点以下第一位を四捨五入しており、構成比の表示において合計しても100%とならないものがあります。

有効回答数

246社

売上高（単体）

単位：社



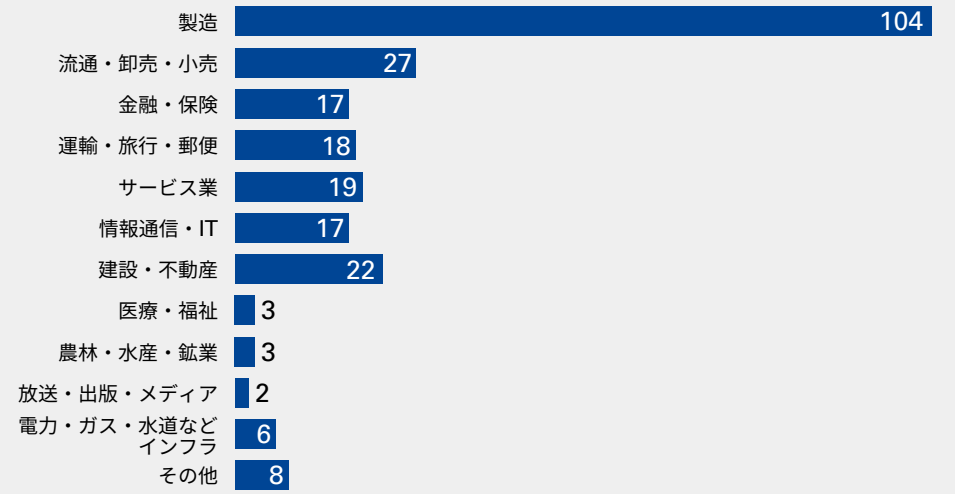
回答者の役職

単位：社



業種

単位：社



© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

有限責任 あずさ監査法人

Digital Innovation & Assurance統轄事業部
Digital Advisory事業部

DX推進サーベイ事務局
E: azsa-dx-cio-q@jp.kpmg.com

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2026 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.
Printed in Japan. 26-1001

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.